

令和2年度

福知山市企業会計決算審査意見書

福知山市水道事業会計

福知山市下水道事業会計

福知山市病院事業会計

福知山市監査委員

監査発第64号
令和3年8月30日

福知山市長 大橋 一夫 様

福知山市監査委員 長 坂 勉

福知山市監査委員 柴 田 実

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度福知山市企業会計決算を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

令和2年度福知山市企業会計決算審査意見書

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行状況について	6
3 経営状況（損益収支）について	8
4 財政状況（貸借対照表）について	10
5 キャッシュ・フローについて	15
6 むすび	16

水道事業会計決算審査資料

1 損益計算書構成並びにすう勢比率表	19
2 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	20
3 令和2年度配水量調べ	21
4 企業債の償還予定表	22

下水道事業会計

1 業務実績	23
2 予算執行状況について	26
3 経営状況（損益収支）について	28
4 財政状況（貸借対照表）について	31
5 キャッシュ・フローについて	35
6 むすび	36

下水道事業会計決算審査資料

1 損益計算書構成並びにすう勢比率表	38
2 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	39
3 企業債の償還予定表	40

病院事業会計

1	業務実績	4 1
2	予算執行状況について	4 5
3	経営状況（損益収支）について	4 8
4	財政状況（貸借対照表）について	5 2
5	キャッシュ・フローについて	5 8
6	むすび	5 9

病院事業会計決算審査資料

1	損益計算書構成並びにすう勢比率表〔市民病院〕	6 1
2	損益計算書構成並びにすう勢比率表〔大江分院〕	6 2
3	貸借対照表構成並びにすう勢比率表〔市民病院〕	6 3
4	貸借対照表構成並びにすう勢比率表〔大江分院〕	6 4
5	診療科目別・月別入院患者数の状況表〔市民病院〕	6 5
6	診療科目別・月別外来患者数の状況表〔市民病院〕	6 6
7	診療科目別・月別患者数の状況表〔大江分院〕	6 7
8	企業債の償還予定表〔市民病院〕	6 8
9	企業債の償還予定表〔大江分院〕	6 9

表記に関する注意事項

- 1 表中で割合を算出しているものは、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 2 表中の割合は、内訳の計と合計 100%と一致しない場合がある。

決算審査意見書

審査の対象

福知山市水道事業会計決算
福知山市下水道事業会計決算
福知山市病院事業会計決算

審査の期間

令和3年6月23日から令和3年8月19日まで

審査の方法

決算審査は、市長から送付された決算諸表が法令に準拠して作成され、事業の財政状態並びに経営成績が適正に表示されているかどうかを、会計帳簿、証ひょう書類と照合したほか、関係職員の説明を聴取して実施した。

審査の結果

決算書類は、地方公営企業関係法令にしたがって作成されており、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認めた。

なお、財政状態及び経営成績について、計数を分析比較して検討した概数は、次のとおりである。

福知山市水道事業会計

水道事業

1 業務実績

令和2年度末の給水戸数は、前年度に比べ 298 戸(0.84%)増加し、3 万 5,919 戸となっている。

また、給水人口では、前年度に比べ 537 人(0.70%)減少し、7 万 6,316 人となり、総人口 7 万 6,584 人に対する普及率は 99.65%となっている。

年間給水量は、前年度に比べ 11 万 9,194 m³(1.29%)増加し、936 万 120 m³となっている。これは予算に定められた年間総給水量 935 万 m³の 100.11%である。

一方、給水量 1 m³当たりの損益については、14.00 円の損失となっているが、当年度の収支差引は 1 億 1,446 万 5,679 円の純利益となっている。

業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

＜業務実績前年度比較＞

項目	令和2年度	令和元年度	増減	摘要
総世帯数(世帯)	36,343	36,186	157	年度末現在
総人口(人) ①	76,584	77,122	△538	年度末現在 総人口＝給水区域内人口
計画給水人口(人)	79,330	79,330	-	
現在給水人口(人) ②	76,316	76,853	△537	年度末現在
普及率(%)	99.65	99.65	0	$\frac{②}{①} \times 100$
給水戸数(戸)	35,919	35,621	298	令和2年度予算に定めた業務予定量 36,000戸
年間配水量(m ³) ③	11,670,947	11,677,558	△6,611	
年間給水量(m ³) ④	9,360,120	9,240,926	119,194	令和2年度予算に定めた業務予定量 9,350,000m ³
有収水量率(%)	80.20	79.13	1.07	$\frac{④}{③} \times 100$
職員数(人)	27	21	6	年度末現在 ※令和2年度は会計年度任用職員を含む
給水量1m ³ 当たり 給水原価(円)	184.32	194.27	△9.95	$\frac{\text{経常費用(総費用)-(受託工事費+不用品売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$
給水量1m ³ 当たり 供給単価(円)	170.32	179.87	△9.55	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}}$
給水量1m ³ 当たり 損益(円)	△14.00	△14.40	0.40	供給単価-給水原価

有収水量率は80.20%で、前年度に比べ1.07ポイント上回っている。

また、給水量1m³当たりの給水原価は9.95円減って184.32円、供給単価も9.55円減って170.32円となっている。その結果、給水量1m³当たりの損益としては14.00円の損失となっているが、前年度に比べると0.40円改善している。

配水量に対する効率を年度別に比較すると次のとおりである。

<配水量等年度別比較>

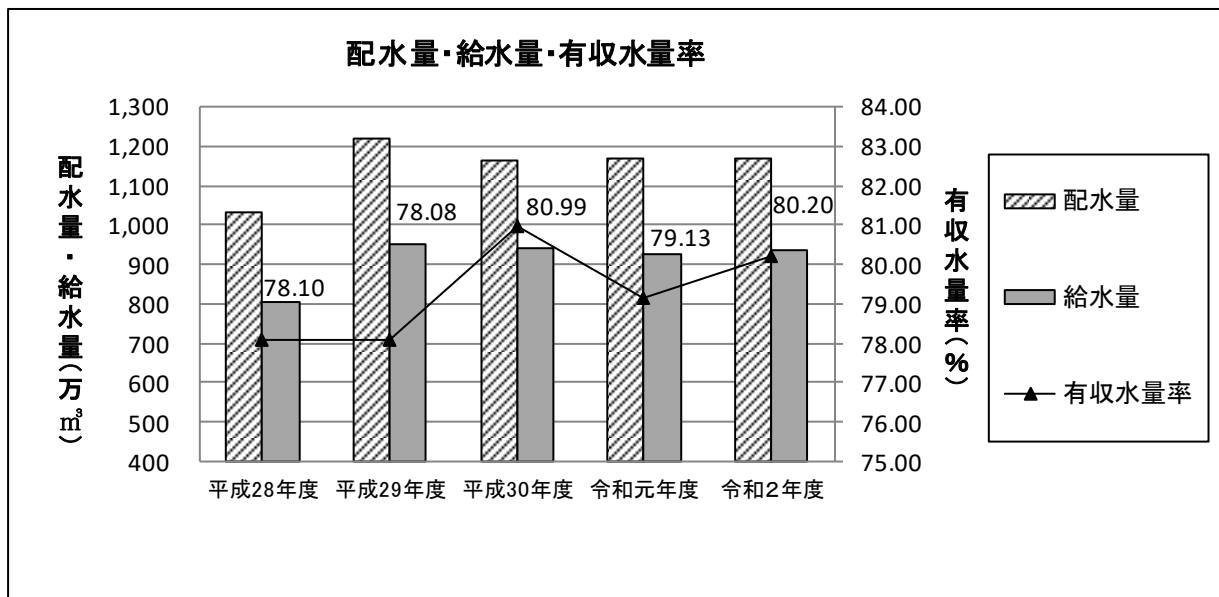
(単位: m³・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度対令和元年度	
	配水量	構成比率	配水量	構成比率	配水量	構成比率	比較増減	増減率
配水量	11,670,947	100.00	11,677,558	100.00	11,651,523	100.00	△ 6,611	△ 0.06
1 有効水量	10,154,555	87.01	10,052,311	86.08	10,287,479	88.29	102,244	1.02
(1)有収水量	9,360,120	80.20	9,240,926	79.13	9,437,114	80.99	119,194	1.29
(2)無収水量	794,435	6.81	811,385	6.95	850,365	7.30	△ 16,950	△ 2.09
2 無効水量	1,516,392	12.99	1,625,247	13.92	1,364,044	11.71	△ 108,855	△ 6.70

有効水量は、前年度と比較して10万2,244 m³(1.02%)増加している。

無効水量は、前年度より10万8,855 m³(6.70%)減少し151万6,392 m³となり、配水量に対する割合は、前年度より0.93ポイント改善している。

最近5か年の配水量、給水量、有収水量率の推移をグラフに示すと次の図のとおりである。



配水量及び給水量とも平成29年度は簡易水道事業が統合されたことにより大きく増加したが、令和2年度については前年度と比べて大きな変化は見られない。

配水量に対する給水量の比率を示す有収水量率は、配水管布設替えによる老朽管の更新や包括的民間委託業者の漏水調査及び漏水箇所の修繕などにより、令和2年度は、前年度に比べ1.07ポイント改善している。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

事業収益について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

<収益的収入>

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合	
	(うち前年度予算 繰越額)	構成比率		(うち仮受消費税 及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度
		2年度	元年度		2年度	元年度		
事業収益	2,462,254,000 (54,498,000)	100.00	100.00	2,403,719,471	100.00	100.00	97.62	88.30
営業収益	1,844,988,000 (54,498,000)	74.93	81.51	1,809,872,840 (162,061,999)	75.29	79.36	98.10	85.97
営業外収益	608,842,000	24.73	18.20	593,846,631 (568,587)	24.71	20.64	97.54	100.17
特別利益	8,424,000	0.34	0.29	-	-	-	-	-

予算額に対する決算割合は 97.62% で、前年度に比べ 9.32 ポイント上回っている。

事業費用について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

<収益的支出>

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合	
	(うち前年度予算 繰越額)	構成比率		(うち仮払消費税 及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度
		2年度	元年度		2年度	元年度		
事業費用	2,382,056,600 (91,478,600)	100.00	100.00	2,227,175,092	100.00	100.00	93.50	89.32
営業費用	2,163,267,856 (91,478,600)	90.82	91.70	2,010,586,348 (71,575,985)	90.28	90.80	92.94	88.44
営業外費用	216,588,744	9.09	8.22	216,588,744	9.72	9.20	100.00	100.00
予備費	2,200,000	0.09	0.08	-	-	-	-	-

予算額に対する決算割合は、93.50% で、前年度に比べ 4.18 ポイント上回っている。

(2) 資本的収支

資本的収支について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

<資本的収支>

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合		
	(うち前年度 予算繰越額)	構成比率		(うち仮受・仮払消費 税及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度	
		2年度	元年度		2年度	元年度			
資本的収入	1,359,984,000 (252,619,000)	100.00	100.00	989,760,614	100.00	100.00	72.78	59.92	
企業債	872,500,000 (225,200,000)	64.16	67.77	536,300,000	54.18	51.92	61.47	45.90	
負担金	41,977,000	3.09	20.78	21,465,260 (576,752)	2.17	0.56	51.14	1.63	
加入金	75,504,000	5.55	5.64	64,435,800 (5,857,800)	6.51	8.92	85.34	94.87	
出資金	223,756,000	16.45	-	223,756,554	22.61	33.34	100.00	-	
補助金	143,202,000 (27,419,000)	10.53	5.56	143,803,000	14.53	5.25	100.42	56.66	
固定資産 売却代金	3,045,000	0.22	0.26	-	-	-	-	-	
資本的支出	2,223,314,750 (307,977,750)	100.00	100.00	1,837,466,710	100.00	100.00	82.65	76.34	
建設改良費	1,344,267,750 (307,977,750)	60.46	56.15	958,497,849 (82,468,056)	52.16	42.56	71.30	57.86	
企業債償還金	879,047,000	39.54	43.85	878,968,861	47.84	57.44	99.99	100.00	
収支不足額	△863,330,750 (△55,358,750)	-	-	△847,706,096	-	-	98.19	98.97	
補てん財源	損益勘定 留保資金	756,633,750	87.64	91.35	745,934,174	87.99	94.71	98.59	102.61
	減債積立金	40,000,000	4.63	-	40,000,000	4.72	-	100.00	-
	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	66,697,000	7.73	8.65	61,771,922	7.29	5.29	92.62	60.57
	計	863,330,750	100.00	100.00	847,706,096	100.00	100.00	98.19	98.97

決算額における資本的収入額は9億8,976万614円、資本的支出額は18億3,746万6,710円で、収支不足額8億4,770万6,096円は、補てん財源の損益勘定留保資金7億4,593万4,174円、減債積立金4,000万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,177万1,922円で補てんされている。

3 経営状況（損益収支）について（消費税及び地方消費税を除く。）

損益収支の状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

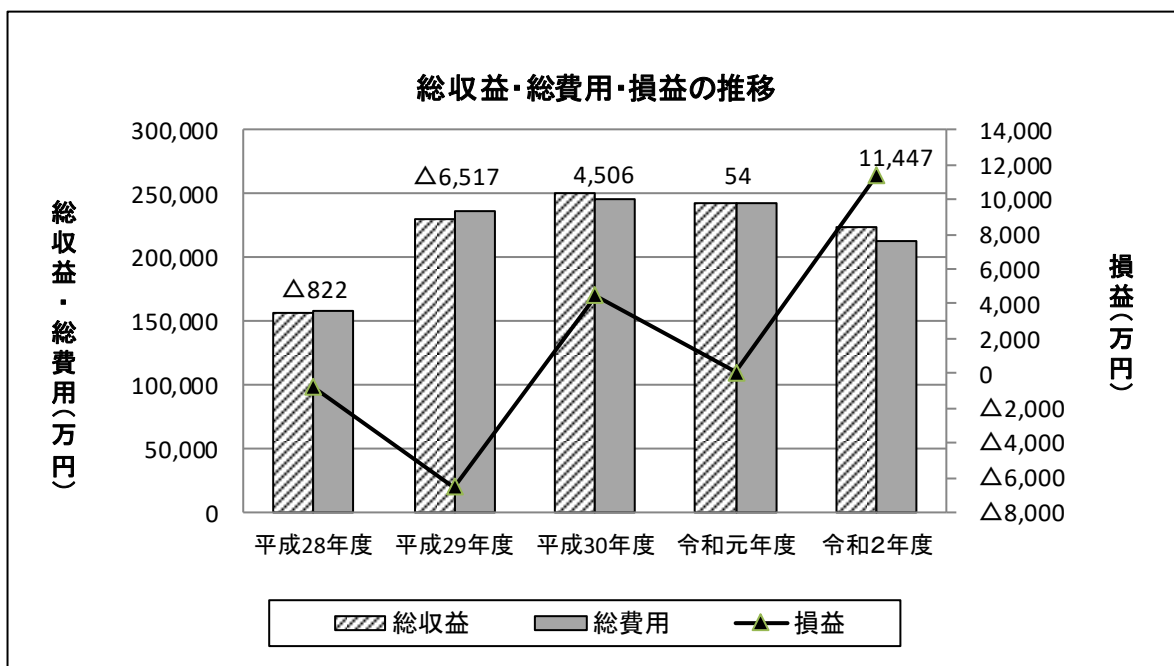
＜損益収支の年度別比較＞

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度対令和元年度	
				比較増減	増減率
総 収 益	2,241,024,247	2,421,101,081	2,499,910,627	△180,076,834	△ 7.44
総 費 用	2,126,558,568	2,420,562,172	2,454,847,235	△294,003,604	△ 12.15
損 益	114,465,679	538,909	45,063,392	113,926,770	21,140.26

損益は、前年度に比べ総収益が1億8,007万6,834円、総費用が2億9,400万3,604円と共に減少した。総収益が総費用を上回り1億1,446万5,679円の黒字となっており、損益収支は前年度に比べ1億1,392万6,770円改善している。

総収益、総費用及び損益の最近5か年の推移は下記の図のとおりである。



平成28年度では赤字であった損益収支は、平成29年度の簡易水道事業の統合により、総収益、総費用共に大きく増加したが、損益は前年度に引き続き赤字となっていた。

平成30年度は、平成29年7月使用分から実施された料金改定が通年ベースとなったことなどにより、総収益の増加が総費用の増加を上回り黒字決算となった。

令和2年度の損益収支は、前年度に引き続き黒字決算となるとともにその損益収支は大きく改善している。

事業費用を性質別に分類して、年度別に比較すると次のとおりである。

＜性質別に分類した事業費用の年度別比較＞

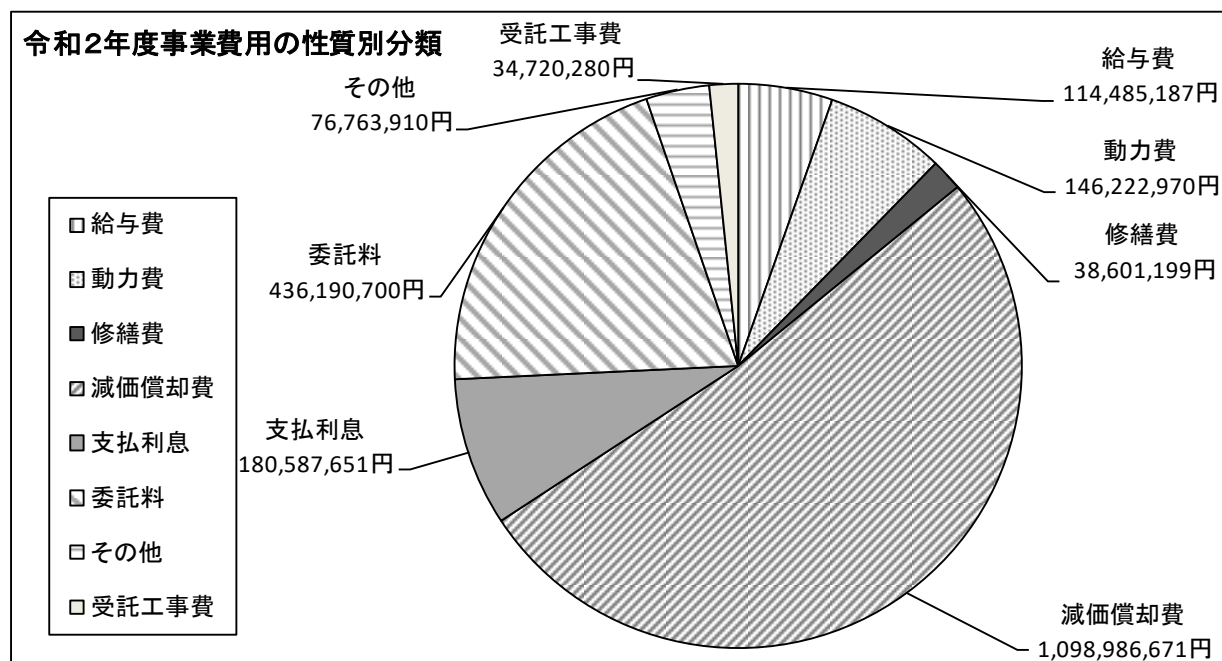
(単位:円・%)

性質別分類	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度対令和元年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
給与費	114,485,187	5.38	107,467,087	4.44	225,585,407	9.19	7,018,100	6.53
動力費	146,222,970	6.88	150,836,044	6.23	150,509,323	6.13	△4,613,074	△3.06
薬品費	-	-	-	-	4,960,754	0.20	-	-
修繕費	38,601,199	1.82	50,635,287	2.09	101,699,309	4.14	△12,034,088	△23.77
減価償却費	1,098,986,671	51.68	1,117,984,121	46.19	1,173,632,161	47.81	△18,997,450	△1.70
支払利息	180,587,651	8.49	197,508,956	8.16	214,365,915	8.73	△16,921,305	△8.57
委託料	436,190,700	20.51	456,563,700	18.86	252,554,227	10.29	△20,373,000	△4.46
その他	76,763,910	3.61	91,021,894	3.76	102,780,807	4.19	△14,257,984	△15.66
受託工事費	34,720,280	1.63	248,545,083	10.27	228,759,332	9.32	△213,824,803	△86.03
計	2,126,558,568	100.00	2,420,562,172	100.00	2,454,847,235	100.00	△294,003,604	△12.15

(注) 給与費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費、賞与引当金繰入額である。

事業費用は、前年度に比べ2億9,400万3,604円(12.15%)減少している。

性質別に分類した費用は、令和元年度から包括的民間委託の開始に伴い、委託料が大幅に増加した、その一方で、給与費、修繕費、薬品費等が減少している。令和2年度は、下水道事業の浸水対策事業に伴う配水管移設工事等の減少に伴い、受託工事費が大幅に減少している。



4 財政状況(貸借対照表)について

(1) 資産

固定資産・流動資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

<資産の前年度比較>

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
固 定 資 産	22,267,108,567	22,449,502,486	△182,393,919
有形固定資産	22,252,896,367	22,439,356,346	△186,459,979
無形固定資産	12,565,940	8,499,880	4,066,060
投資その他の資産	1,646,260	1,646,260	0
流 動 資 産	1,633,770,401	1,417,988,656	215,781,745
現金預金	1,339,712,976	1,208,777,161	130,935,815
未 収 金	255,912,017	163,000,066	92,911,951
貸倒引当金	△3,832,341	△4,889,568	1,057,227
貯 蔵 品	38,778,399	39,252,767	△474,368
前 払 金	-	9,000,000	△9,000,000
その他流動資産	3,199,350	2,848,230	351,120
資 産 合 計	23,900,878,968	23,867,491,142	33,387,826

資産は、前年度に比べ3,338万7,826円(0.14%)増加している。

固定資産は、前年度に比べ1億8,239万3,919円(0.81%)減少している。

流動資産は、16億3,377万401円で前年度に比べ2億1,578万1,745円(15.22%)増加している。

これは、現金預金が1億3,093万5,815円、及び未収金が9,291万1,951円増加したことが主な要因である。

貯蔵品(材料、量水器等)のたな卸については、現品過不足なく正確に処理されている。

有形固定資産の増減状況は、次のとおりである。

＜有形固定資産の増減状況＞

(単位:円)

項 目	増加したもの		減少したもの		増 減
	金 額	説 明	金 額	説 明	
建 物	4,516,577	施設用建物 4,516,577	2,568,799	施設用建物 2,568,799	1,947,778
構 築 物	252,764,614	送水管 10,425,565 配水管 225,380,568 配水設備 12,275,334 その他構築物 4,683,147	9,740,930	送水管 1,140,862 配水設備 8,583,868 その他構築物 16,200	243,023,684
機械及び装置	238,328,964	電気設備 114,437,853 ポンプ設備 4,691,052 塩素滅菌設備 11,292,857 量水器 2,109,612 その他機械装置 105,797,590	29,854,562	電気設備 26,859,502 量水器 570,466 その他機械装置 2,424,594	208,474,402
工具器具備品	2,537,800	工具器具備品 2,537,800	643,000	工具器具備品 643,000	1,894,800
建設仮勘定	446,575,000	未供用資産 446,575,000	29,623,162	供用開始による振替 29,623,162	416,951,838
計	944,722,955	-	72,430,453	-	872,292,502

有形固定資産の差引増加額は、8億7,229万2,502円である。

年度末における有形固定資産の現在高は385億8,984万4,729円で減価償却累計額163億3,694万8,362円を控除すると年度末の償却未済額は222億5,289万6,367円である。

債権放棄により不納欠損処分されたものは、次のとおりである。

<不納欠損処分の内訳>

債権名	人数(人)	件数(件)	金額(円)	理由別内訳
水道料金	233	741	1,606,231	生活困窮 5人 27件 51,389円
				破産免責 4人 25件 64,012円
				時効到来 224人 689件 1,490,830円
計	233	741	1,606,231	

債権放棄は、福知山市債権管理条例第11条第1項各号の規定により行われており、不納欠損は前年度に比べ51人、172件減少したものの、金額は5,617円増加している。

(2) 負債

固定負債を前年度と比較すると、次のとおりである。

<固定負債の前年度比較>

(単位:円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
企業債	9,890,397,291	10,236,617,122	△346,219,831
引当金	124,889,406	124,889,406	0
計	10,015,286,697	10,361,506,528	△346,219,831

固定負債は、前年度に比べ3億4,621万9,831円(3.34%)減少して100億1,528万6,697円となっている。

企業債は、翌年度の償還額が流動負債に振り替えられたことにより8億8,251万9,831円減少したが、新規借入れが5億3,630万円あるため3億4,621万9,831円の減少となっている。引当金については、前年度と増減はない。

流動負債を前年度と比較すると次のとおりで、不良債務はない。

<流動負債の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
企 業 債	882,519,831	878,968,861	3,550,970
未 払 金	351,578,889	257,343,348	94,235,541
前 受 金	422,000	797,600	△375,600
預 り 金	96,972,226	41,305,329	55,666,897
引 当 金	13,986,479	13,869,410	117,069
そ の 他 流 動 負 債	3,199,350	2,848,230	351,120
計	1,348,678,775	1,195,132,778	153,545,997

流動負債は、前年度に比べ1億5,354万5,997円(12.85%)増加し、13億4,867万8,775円となっている。その主な要因は、工事代金などにかかる未払金が9,423万5,541円増加したこと、下水道事業会計への預り下水道使用料の支払済額の減などにより預り金が5,566万6,897円増加したことによるものである。

繰延収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

<繰延収益の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
長 期 前 受 金	12,763,958,791	12,522,395,436	241,563,355
長期前受金収益化 累 計 額	△5,718,685,739	△5,364,961,811	△353,723,928
計	7,045,273,052	7,157,433,625	△112,160,573

繰延収益は、前年度に比べ1億1,216万573円(1.57%)減少し、70億4,527万3,052円となっている。

(3) 資本金

資本金を前年度と比較すると、次のとおりである。

<資本金の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資 本 金	3,670,688,745	3,446,932,191	223,756,554
自己資本金	3,670,688,745	3,446,932,191	223,756,554
固有資本金	1,356,798,305	1,356,798,305	0
出 資 金	1,117,986,869	894,230,315	223,756,554
組入資本金	1,195,903,571	1,195,903,571	0

資本金は、前年度に比べ2億2,375万6,554円(6.49%)増加し、36億7,068万8,745円となっている。一般会計からの繰入金である出資金が2億2,375万6,554円(25.02%)増加している。

(4) 剰余金

剰余金を前年度と比較すると、次のとおりである。

<剰余金の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
剰 余 金	1,820,951,699	1,706,486,020	114,465,679
資本剰余金	1,375,231,902	1,375,231,902	0
受贈財産評価額	146,149,849	146,149,849	0
国 府 補 助 金	218,205,663	218,205,663	0
工 事 負 担 金	67,146,954	67,146,954	0
その他資本剰余金	943,729,436	943,729,436	0
利益剰余金	445,719,797	331,254,118	114,465,679
減 債 積 立 金	154,966,000	194,966,000	△40,000,000
建設改良積立金	107,685,000	107,685,000	0
当年度未処分利益剰余金	183,068,797	28,603,118	154,465,679

剰余金は、前年度に比べ1億1,446万5,679円(6.71%)増加して18億2,095万1,699円となっている。

資本剰余金に増減はなく、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ1億5,446万5,679円(540.03%)増加している。

5 キャッシュ・フローについて

水道事業会計におけるキャッシュ・フローは以下のとおりである。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位:円)

区 分	金 額
A 資金期首残高	1,208,777,161
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	919,858,420
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,010,298
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,912,307
B 資金増減額 (①+②+③)	130,935,815
C 資金期末残高 (A+B)	1,339,712,976

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

6 む す び

業務実績では、令和2年度末の給水戸数は前年度に比べ 298 戸増加し、3 万 5,919 戸となっている。

節水意識の高まり、節水機器の普及、単身世帯の増加等によって、1戸あたりの年間使用量は近年減少傾向にあったが、令和2年度はコロナ禍による巣ごもり需要もあって、前年度に比べ 1.17 m³ (0.45%)増の 260.59 m³となっている。

(参考資料)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
給水戸数 (戸)	35,919	35,621	35,364
有収水量 (m ³)	9,360,120	9,240,926	9,437,114
一戸当り使用量 (m ³)	260.59	259.42	266.86

令和2年度の損益は、次のとおりである。

事業収益については、その他営業収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関わる支援策として実施された水道の基本料金の減免の影響等により給水収益が減少したことや下水道事業の浸水対策事業に係る配水管移設工事等の減少に伴い受託工事収益が減少したことにより営業収益では、2 億 4,349 万 380 円の減収となっている。

また、営業外収益については、新型コロナウイルス感染症対策の水道の基本料金減免による減収分を補てんするための繰入金が増加したことにより、前年度に比べ 6,341 万 3,546 円増加したものの、事業収益全体では前年度決算に比べ、1 億 8,007 万 6,834 円 (7.44%) の減収となっている。

一方、事業費用の性質別分類によると、給与費は増加したものの、その一方で受託工事費の大幅な減少、また、それ以外の項目についても減少しており、事業費用全体では前年度決算に比べ 2 億 9,400 万 3,604 円 (12.15%) の減少となっている。

この結果、当年度収支は 1 億 1,446 万 5,679 円の純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となっている。

債権の放棄による不納欠損処分は、233 人、741 件、160 万 6,231 円で、前年度に比べると 51 人、172 件減少したものの、金額は 5,617 円の増加となっている。法令の規定を適用して不納欠損を行っているが、今後とも負担の公平性を確保するため、債権管理の適正を期するとともに、新たな滞納者を発生させない早期徴収体制の強化を講じるなど、収納率の向上に努めることが必要である。

企業債残高は、前年度に比べ 3.08%減少し、107 億 7,291 万 7,122 円となっている。企業債の支払利息は 8.57%減少し、1 億 8,058 万 7,651 円である。今後、管路の老朽化に伴う更新事業などが控えており、将来的な収支状況の推移も踏まえ計画的な起債の借入や償還を行う必要がある。

次に経営分析からみた経営の状況は以下のとおりである。

- ① 流動比率については、一年間の支払い能力を示し安全性を判断する指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。前年度と比べ 2.49 ポイント向上しており、121.14%となっている。
- ② 固定資産回転率については、生産設備がどの程度経営活動に有効活用されたかを判断する指標として高いほど良いとされており、前年度から比べて 0.001 回悪化し、0.073 回となっている。
- ③ 固定長期適合率については、固定資産が資本の範囲内で調達されているかを示す指標で 100%以下が健全とされており、前年度と比べ 0.28 ポイント向上し、98.74%となっている。
- ④ 営業利益率については、利益幅の程度を示す指標であり高い方が良好とされており、前年度と比べ 1.00 ポイント悪化し、△17.69%となっている。今後も営業費用の削減を図るなど経営の更なる効率化を図り、利益の向上に向けてより一層の努力が必要である。

(参考資料)

<p>① 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>121.14%</td> <td>118.65%</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和元年度	121.14%	118.65%
令和2年度	令和元年度				
121.14%	118.65%				
<p>② 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.073回</td> <td>0.074回</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和元年度	0.073回	0.074回
令和2年度	令和元年度				
0.073回	0.074回				
<p>③ 固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ (自己資本=自己資本金+剰余金)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98.74%</td> <td>99.02%</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和元年度	98.74%	99.02%
令和2年度	令和元年度				
98.74%	99.02%				
<p>④ 営業利益率 = $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>△ 17.69%</td> <td>△ 16.69%</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和元年度	△ 17.69%	△ 16.69%
令和2年度	令和元年度				
△ 17.69%	△ 16.69%				

水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会の到来による給水人口の減少、節水に対する意識の高まりや節水機器の普及などによる節水型社会への移行などにより、収益の根幹である水道料金収入は減少し、水道事業の経営はますます厳しくなるものと思われる。

一方、老朽化した基幹施設及び管路の更新、耐震化などに多額の設備投資が必要になることが見込まれ、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

このような現状をふまえ、効率的な管理体制を構築し、引き続き給水地域に安全かつ安定した水道

水の供給ができるよう、平成 29 年度からは特別会計であった簡易水道事業を上水道事業へ経営統合し、1つの公営企業会計として経営が行われている。また、更なる経営の効率化を図り、健全な経営を維持することを目的として、従来別々で委託されていた業務や直営で行われてきた業務の一部を一括して民間事業者へ委託する包括的民間委託が平成 31 年 4 月 1 日から導入されている。

さらに、国・府・市の関係者の責務の明確化、広域連携、適正な資産管理、官民連携等の推進を行い、水道の事業基盤強化を図るため、平成 30 年 12 月の水道法の一部改正を受け、直面している課題に対応し、社会情勢等に順応した形で、安全・強靱かつ持続的な水道事業を運営していくために令和元年 12 月に新たな「福知山市水道事業ビジョン」が策定され、新たな水道事業経営戦略も令和 2 年 12 月に策定されたところである。

令和 2 年度はコロナ禍による巣ごもり需要等の影響もあり、総給水量が前年度比 1.29% 増となったほか、総係費等の減少により、前年度に引き続き黒字決算となっているが、依然として給水原価が供給単価を上回り、債務残高が大きく、有収率は低い状況が続いている。

今後も人口減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加の傾向は続き、経営状況は厳しい状況になるものと予想される。

今後の事業経営に当たっては、より一層の有収率の向上に努め、更なる経営の効率化により、給水量損益収支の改善を図り、将来にわたり水道事業の健全な運営、また安心・安全な水の確保ができるよう経営基盤の安定化を図られたい。さらに、地震などの自然災害や突発漏水から水道施設のライフラインとしての機能を確保するため、耐用年数を経過し老朽化した水道施設の計画的な更新、危機管理体制のより一層の強化を図られたい。また、包括的民間委託業務に対する適切なモニタリングの実施、指導及び監督に努め、将来の給水人口を見据えて、更新や耐震化時のダウンサイジングも検討されたい。

水道事業は独立採算制を原則とした公営企業であるという経営意識を職員に徹底するとともに、効率的かつ合理的な事業運営により水道事業の基盤の強化を図り、市民生活や企業活動を支える上で、最重要なライフラインとして、安心・安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と地域社会の発展に寄与されるよう望むものである。

1 損益計算書構成並びにすう勢比率表

(注) すう勢比率は、平成30年度を100%とする。

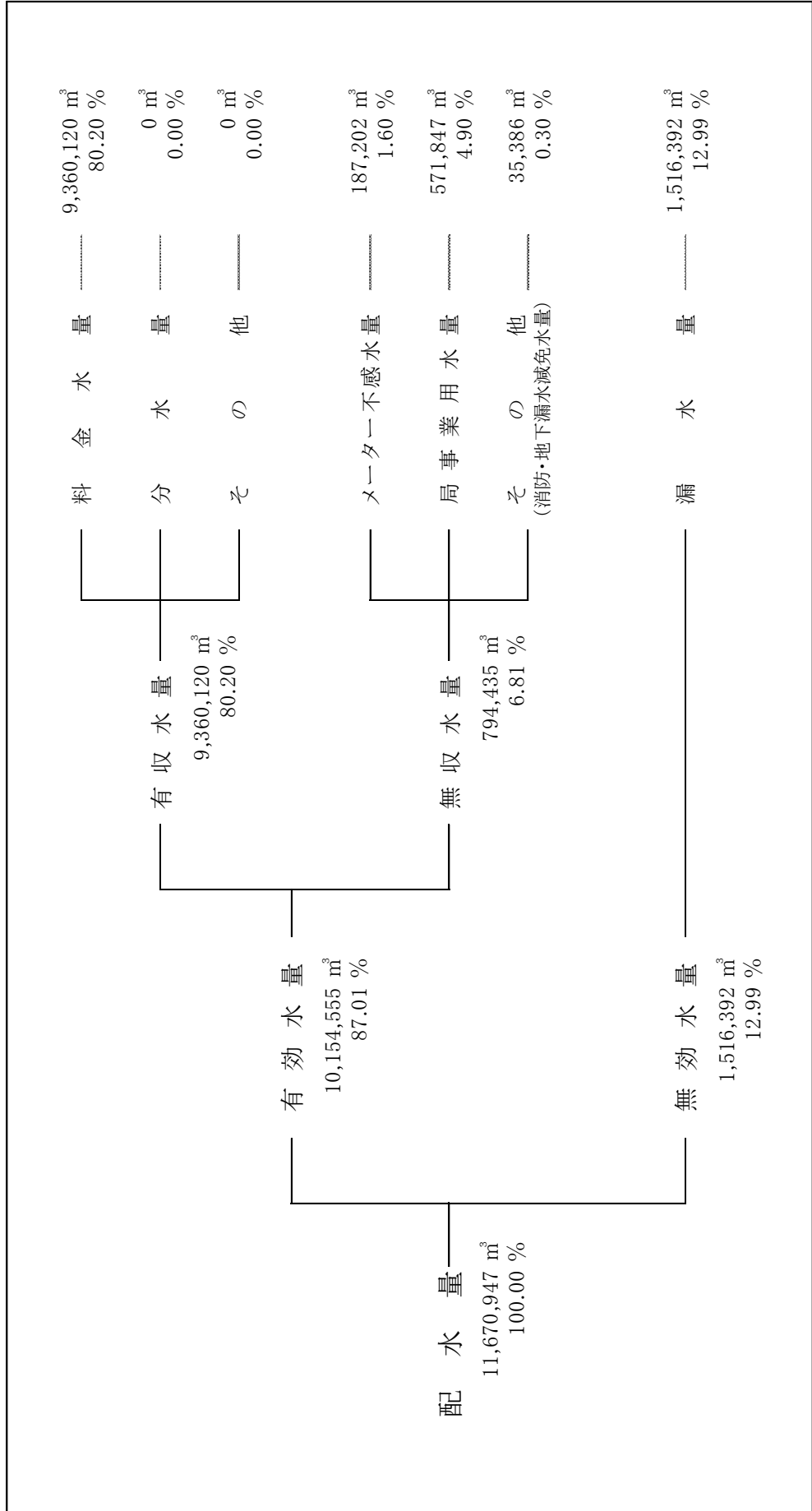
		借				方				貸				方			
科	目	金額	構成比率		すう勢比率		金額	構成比率		すう勢比率		金額	構成比率		すう勢比率		
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1	営業費用	1,939,010,363	91.18	91.17	86.94	98.95	1,647,620,673	73.52	78.11	84.90	97.44						
(1)	原水及び浄水費	386,915,195	18.19	16.26	113.86	115.85	1,594,171,602	71.14	68.65	94.46	98.49						
(2)	配水及び給水費	275,102,118	12.94	11.68	97.04	99.73	26,471,648	1.18	8.34	11.68	89.17						
(3)	受託工事費	34,720,280	1.63	10.27	15.18	108.65	26,977,423	1.20	1.11	101.39	101.24						
(4)	総係費	138,428,058	6.51	6.61	68.76	79.45	593,403,574	26.48	21.89	106.19	94.84						
(5)	減価償却費	1,098,986,671	51.68	46.19	93.64	95.26	449,861	0.02	0.02	105.14	112.48						
(6)	資産減耗費	4,858,041	0.23	0.16	153.54	122.17	216,577,396	9.66	5.77	147.55	95.21						
(7)	その他営業費用	-	-	0.00	-	-	903,600	0.04	0.14	20.92	78.20						
2	営業外費用	187,548,205	8.82	8.83	83.48	95.15	366,589,499	16.36	15.56	91.82	94.37						
(1)	支払利息	180,587,651	8.49	8.16	84.24	92.14	8,883,218	0.40	0.40	110.19	119.32						
(2)	雑支出	6,960,554	0.33	0.67	67.56	157.88											
小	計	2,126,558,568	100.00	100.00	86.63	98.60											
	当年度純利益	114,465,679	-	-	254.01	1.20											
合	計	2,241,024,247	-	-	89.64	96.85	2,241,024,247	100.00	100.00	89.64	96.85						

2 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(注) すう勢比率は、平成30年度を100%とする。

科 目	借				貸				方			
	金額	構成比率		すう勢比率		金額	構成比率		すう勢比率			
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
1 固定資産	22,267,108,567	93.16	94.06	96.93	97.72	10,015,286,697	41.90	43.41	92.03	95.21		
(1) 有形固定資産	22,252,896,367	93.10	94.02	96.90	97.71	9,890,397,291	41.38	42.89	91.94	95.16		
(2) 無形固定資産	12,565,940	0.05	0.04	192.59	130.27	124,889,406	0.52	0.52	100.00	100.00		
投資 その他の資産	1,646,260	0.01	0.01	100.00	100.00	1,348,678,775	5.64	5.01	109.81	97.31		
2 流動資産	1,633,770,401	6.84	5.94	109.19	94.77	882,519,831	3.69	3.68	101.36	100.95		
(1) 現金預金	1,339,712,976	5.61	5.06	108.78	98.15	351,578,889	1.47	1.08	178.08	130.34		
(2) 未収金	255,912,017	1.07	0.68	179.01	114.02	422,000	0.00	0.00	2,094.29	3,958.31		
貸倒引当金	△3,832,341	△0.02	△0.02	-	-	96,972,226	0.41	0.17	69.92	29.78		
(3) 貯蔵品	38,778,399	0.16	0.16	98.37	99.57	13,986,479	0.06	0.06	67.67	67.11		
(4) 前払金	-	-	0.04	-	10.39	3,199,350	0.01	0.01	478.03	425.57		
(5) その他流動資産	3,199,350	0.01	0.01	478.03	425.57	7,045,273,052	29.48	29.99	94.75	96.25		
						12,763,958,791	53.40	52.47	102.59	100.65		
						△5,718,685,739	△23.93	△22.48	-	-		
						3,670,688,745	15.36	14.44	114.81	107.82		
						3,670,688,745	15.36	14.44	114.81	107.82		
						1,820,951,699	7.62	7.15	105.50	98.87		
						1,375,231,902	5.75	5.76	100.00	100.00		
						445,719,797	1.86	1.39	127.09	94.45		
資産合計	23,900,878,968	100.00	100.00	97.68	97.54	23,900,878,968	100.00	100.00	97.68	97.54		

3 令和2年度配水量調べ



4 企業債の償還予定表

年度	区分	元金	利子	計
		円	円	円
令和3年度		882,519,831	165,060,361	1,047,580,192
令和4年度		905,218,292	146,817,742	1,052,036,034
令和5年度		849,117,520	128,973,614	978,091,134
令和6年度		829,731,668	113,115,120	942,846,788
令和7年度		794,635,427	98,104,028	892,739,455
令和8年度		736,963,817	84,447,064	821,410,881
令和9年度		642,917,183	72,336,703	715,253,886
令和10年度		592,312,511	61,965,399	654,277,910
令和11年度		536,044,162	52,494,044	588,538,206
令和12年度		450,235,089	44,211,124	494,446,213
令和13年度～令和32年度		3,553,221,622	216,375,986	3,769,597,608
合計		10,772,917,122	1,183,901,185	11,956,818,307

福知山市下水道事業会計

下水道事業

1 業務実績

令和2年度末の水洗化戸数は、前年度に比べ224戸(0.75%)増加し、3万71戸となり、水洗化人口は、6万3,625人で前年度に比べ180人(0.28%)減少している。

また、総人口7万6,584人に対する供用開始区域内人口は6万4,474人で、人口普及率は84.19%となり前年度に比べ0.24ポイント増加しており、供用開始区域内における水洗化人口の普及状況をみると、水洗化率は98.68%となっている。

総処理水量は、前年度に比べ145万8,487 m^3 (8.35%)増加し、1,891万8,112 m^3 となっている。これは、予算に定められた年間処理水量1,805万6,100 m^3 の104.77%である。

一方、損益についてみると、汚水処理水量1 m^3 当たりでは14.72円の利益となり、収支差引は3億157万9,733円の純利益となっている。

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

＜業務実績の前年度比較＞

項目	令和2年度	令和元年度	増減	摘要
総世帯数(世帯)	36,343	36,186	157	年度末現在
総人口(人)①	76,584	77,122	△538	〃
供用開始区域内人口(人)②	64,474	64,743	△269	〃
供用開始区域内戸数(戸)	30,510	30,323	187	〃
水洗化人口(人)③	63,625	63,805	△180	令和2年度予算に定めた処理人口 65,200人
水洗化戸数(戸)	30,071	29,847	224	令和2年度予算に定めた処理戸数 31,000戸
人口普及率(%)	84.19	83.95	0.24	$\frac{②}{①} \times 100$
水洗化率(%)	98.68	98.55	0.13	$\frac{③}{②} \times 100$
年間総処理水量(m ³)④	18,918,112	17,459,625	1,458,487	令和2年度予算に定めた 年間処理水量 18,056,100m ³
年間有収水量(m ³)⑤	12,275,196	11,792,186	483,010	
有収水量率(%)	64.89	67.54	△2.65	$\frac{⑤}{④} \times 100$
職員数(人)	32	27	5	年度末現在 ※令和2年度は会計年度任用職員を含む
汚水処理原価(円)	128.15	137.07	△8.92	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価(円)	142.87	143.90	△1.03	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理水量1m ³ 当たりの損益(円)	14.72	6.83	7.89	使用料単価－汚水処理原価

有収水量率は64.89%で、前年度と比べ2.65ポイント下回っている。

また、汚水処理水量1m³当たりの使用料単価は1.03円減って142.87円、汚水処理原価も8.92円減って128.15円となっている。その結果、汚水処理水量1m³当たりの損益としては14.72円の利益となり、前年度に比べると7.89円改善している。

年間総処理水量に対する効率を年度別に比較すると、次のとおりである。

＜年間総処理水量等の年度別比較＞

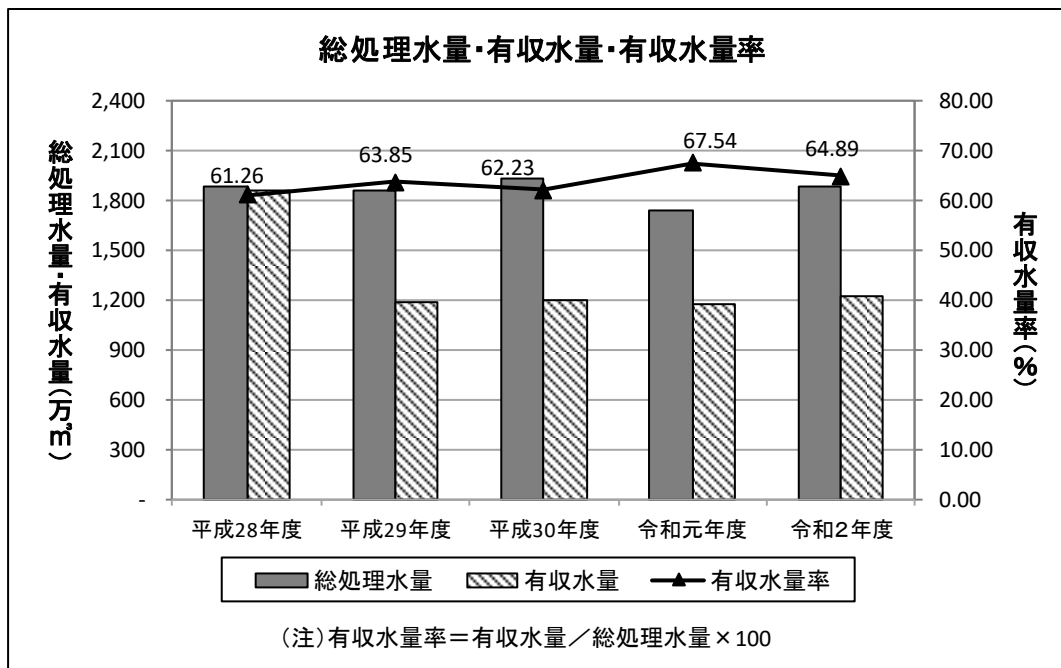
(単位: m³・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度対令和元年度	
				比較増減	増減率
年間総処理水量	18,918,112	17,459,625	19,297,863	1,458,487	8.35
年間有収水量	12,275,196	11,792,186	12,008,308	483,010	4.10
有収水量率	64.89	67.54	62.23	△2.65	△3.92

年間総処理水量は、前年度と比べ 145 万 8,487 m³(8.35%)増加している。

年間有収水量は 1,227 万 5,196 m³で、前年度より 48 万 3,010 m³(4.10%)増加しているが、年間総処理水量に対する割合(有収水量率)は 64.89%で、前年度より 2.65 ポイント下回っている。

最近 5 か年の年間総処理水量などの推移をグラフに示すと、次の図のとおりである。



年間総処理水量に対する年間有収水量の比率を示す有収水量率については、年間有収水量の増加割合以上に年間総処理水量の増加割合が上回ったことにより、前年度と比較して低下している。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

事業収益について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

<収益的収入>

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合	
		構成比率		(うち仮受消費税 及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度
		2年度	元年度		2年度	元年度		
事業収益	3,635,356,000	100.00	100.00	3,631,379,704	100.00	100.00	99.89	96.91
営業収益	2,255,594,000	62.05	62.21	2,340,679,135 (178,516,655)	64.46	60.62	103.77	94.44
営業外収益	1,379,762,000	37.95	37.79	1,290,700,569 (39,872)	35.54	39.38	93.55	100.97

予算額に対する決算割合は 99.89%となり、前年度に比べ 2.98 ポイント上回っている。

事業費用について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

<収益的支出>

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合	
	(うち前年度予算 繰越額)	構成比率		(うち仮払消費税 及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度
		2年度	元年度		2年度	元年度		
事業費用	3,404,897,000 (39,266,000)	100.00	100.00	3,218,735,672	100.00	100.00	94.53	91.58
営業費用	3,147,136,000 (39,266,000)	92.43	91.51	2,970,653,479 (97,352,913)	92.29	91.74	94.39	91.81
営業外費用	253,361,000	7.44	8.36	248,082,193	7.71	8.26	97.92	90.42
予備費	4,400,000	0.13	0.12	0	-	-	-	-

予算額に対する決算割合は 94.53%で、前年度に比べ 2.95 ポイント上回っている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

<資本的収支>

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合		
	(うち前年度 予算繰越額)	構成比率		(うち仮受・仮払消費 税及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度	
		2年度	元年度		2年度	元年度			
資本的収入	3,607,919,000 (1,798,785,000)	100.00	100.00	2,058,274,020	100.00	100.00	57.05	56.17	
企業債	2,036,100,000 (996,000,000)	56.43	52.74	1,128,500,000	54.83	54.78	55.42	58.35	
負担金	91,608,000	2.54	1.69	90,856,812	4.41	3.01	99.18	100.31	
補助金	1,413,993,000 (787,693,000)	39.19	38.14	808,839,250	39.30	42.02	57.20	61.89	
分担金及び 負担金	3,270,000	0.09	0.06	4,206,080	0.20	0.19	128.63	185.99	
工事負担金	62,948,000 (15,092,000)	1.74	7.38	25,871,878 (22,153)	1.26	0.00	41.10	0.01	
資本的支出	4,987,475,000 (1,918,743,000)	100.00	100.00	3,378,474,305	100.00	100.00	67.74	63.46	
建設改良費	3,787,972,000 (1,918,743,000)	75.95	82.79	2,178,972,056 (187,295,310)	64.50	72.88	57.52	55.87	
企業債償還金	1,199,503,000	24.05	17.21	1,199,502,249	35.50	27.12	100.00	100.00	
収支不足額	△ 1,379,556,000 (△ 119,958,000)	-	-	△ 1,320,200,285	-	-	95.70	96.05	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	1,253,780,000	90.88	90.97	1,180,020,461	89.38	88.96	94.12	93.93
	減債積立金	30,000,000	2.17	-	30,000,000	2.27	-	100.00	-
	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	95,776,000	6.94	9.03	110,179,824	8.35	11.04	115.04	117.50
	計	1,379,556,000	100.00	100.00	1,320,200,285	100.00	100.00	95.70	96.05

決算額における資本的収入額は 20 億 5,827 万 4,020 円、資本的支出額は 33 億 7,847 万 4,305 円で、収支不足額 13 億 2,020 万 285 円は、補てん財源の損益勘定留保資金 11 億 8,002 万 461 円と減債積立金 3,000 万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,017 万 9,824 円で補てんされている。

なお、資本的支出のうち建設改良費については、予算額に対する決算割合が 57.52%と低くなっているが、これは、翌年度に予算繰越をしたことによるものである。

3 経営状況(損益収支)について (消費税及び地方消費税を除く。)

(1) 収益について

総収益は、34 億 4,902 万 3,048 円で、内訳は次のとおりである。

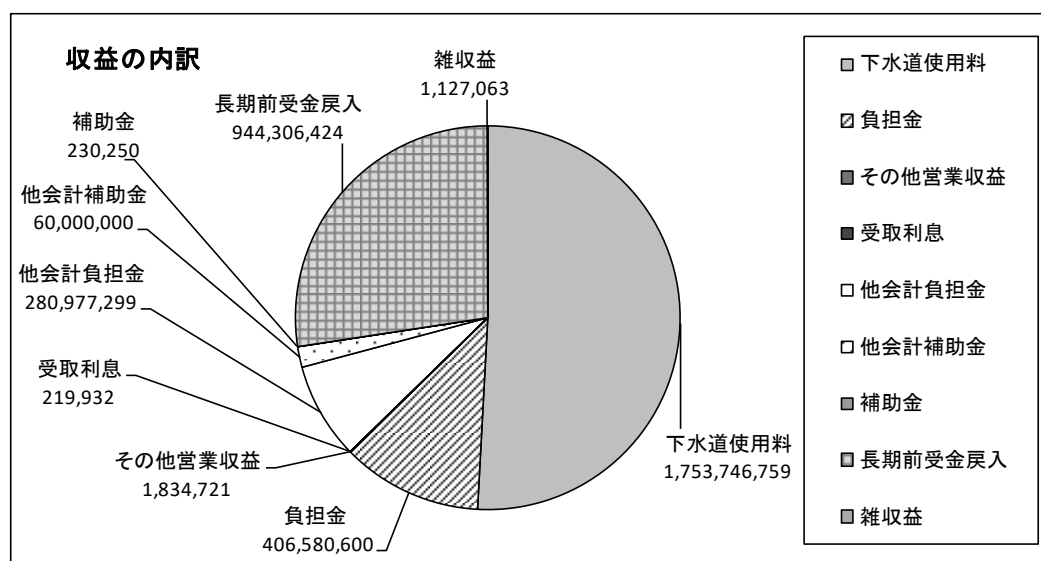
< 収 益 >

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度対令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	比較増減	増減率
営業収益	2,162,162,080	62.69	2,098,517,587	59.66	2,060,326,440	58.80	63,644,493	3.03
下水道使用料	1,753,746,759	50.85	1,696,851,173	48.24	1,727,635,058	49.31	56,895,586	3.35
負担金	406,580,600	11.79	399,961,814	11.37	331,111,500	9.45	6,618,786	1.65
その他営業収益	1,834,721	0.05	1,704,600	0.05	1,579,882	0.05	130,121	7.63
営業外収益	1,286,860,968	37.31	1,418,881,130	40.34	1,443,399,829	41.20	△132,020,162	△9.30
受取利息及び配当金	219,932	0.01	168,872	0.00	10,991	0.00	51,060	30.24
他会計負担金	280,977,299	8.15	305,236,199	8.68	339,560,421	9.69	△24,258,900	△7.95
他会計補助金	60,000,000	1.74	60,000,000	1.71	60,000,000	1.71	0	0.00
補助金	230,250	0.01	2,017,850	0.06	1,309,070	0.04	△1,787,600	△88.59
長期前受金戻入	944,306,424	27.38	986,088,628	28.03	1,009,726,697	28.82	△41,782,204	△4.24
雑収益	1,127,063	0.03	65,369,581	1.86	32,792,650	0.94	△64,242,518	△98.28
総収益	3,449,023,048	100.00	3,517,398,717	100.00	3,503,726,269	100.00	△68,375,669	△1.94

営業収益の81.11%を占めている下水道使用料は、前年度と比較すると5,689万5,586円(3.35%)増加している。負担金は、市費で負担すべき費用として一般会計等より繰り入れられており、雨水処理分が3億7,413万4,816円、し尿投入分が668万5,637円、浄化槽汚泥処理分が1,624万255円、農業集落排水施設汚泥処理分が951万9,892円となっている。

営業外収益は、1億3,202万162円(9.30%)減少している。その主な要因は、受取利息及び配当金と他会計補助金を除くすべての科目が前年度に比べて減少したためである。



(2) 費用について

総費用は31億4,744万3,315円で、内訳は次のとおりである。

＜ 費 用 ＞

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度対令和元年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	比較増減	増減率
営業費用	2,873,300,566	91.29	2,904,194,786	90.68	2,995,817,835	88.84	△ 30,894,220	△ 1.06
管 渠 費	131,888,934	4.19	112,006,029	3.50	118,554,511	3.52	19,882,905	17.75
ポンプ場費	148,205,634	4.71	131,408,074	4.10	137,870,448	4.09	16,797,560	12.78
処 理 場 費	617,889,472	19.63	599,502,837	18.72	625,376,286	18.55	18,386,635	3.07
業 務 費	70,647,187	2.24	75,466,124	2.36	86,888,203	2.58	△ 4,818,937	△ 6.39
総 係 費	79,557,298	2.53	81,083,196	2.53	58,740,413	1.74	△ 1,525,898	△ 1.88
減価償却費	1,819,141,156	57.80	1,898,185,831	59.27	1,967,266,338	58.34	△ 79,044,675	△ 4.16
資産減耗費	5,823,964	0.19	6,542,695	0.20	1,106,954	0.03	△ 718,731	△ 10.99
その他営業費用	146,921	0.00	-	-	14,682	0.00	146,921	皆増
営業外費用	274,142,749	8.71	298,508,484	9.32	376,321,142	11.16	△ 24,365,735	△ 8.16
支 払 利 息	247,819,497	7.87	267,268,383	8.35	286,506,702	8.50	△ 19,448,886	△ 7.28
雑 支 出	26,323,252	0.84	31,240,101	0.98	89,814,440	2.66	△ 4,916,849	△ 15.74
総 費 用	3,147,443,315	100.00	3,202,703,270	100.00	3,372,138,977	100.00	△ 55,259,955	△ 1.73

営業費用は、前年度に比べ3,089万4,220円(1.06%)減少し28億7,330万566円となっている。減少の要因としては、管渠費や処理場費などが増加したものの、減価償却費や業務費などの減少が大きかったことによるものである。主な営業費用は、減価償却費の18億1,914万1,156円、処理場費の6億1,788万9,472円で、営業費用全体の84.82%を占めている。

営業外費用は、対前年度比較で2,436万5,735円(8.16%)減少し2億7,414万2,749円となっている。これは主に、支払利息が1,944万8,886円減少したことによるものである。

総費用全体では、営業費用、営業外費用それぞれの減少により5,525万9,955円(1.73%)の減少となっている。

費用を性質別に分類して、前年度と比較すると、次のとおりである。

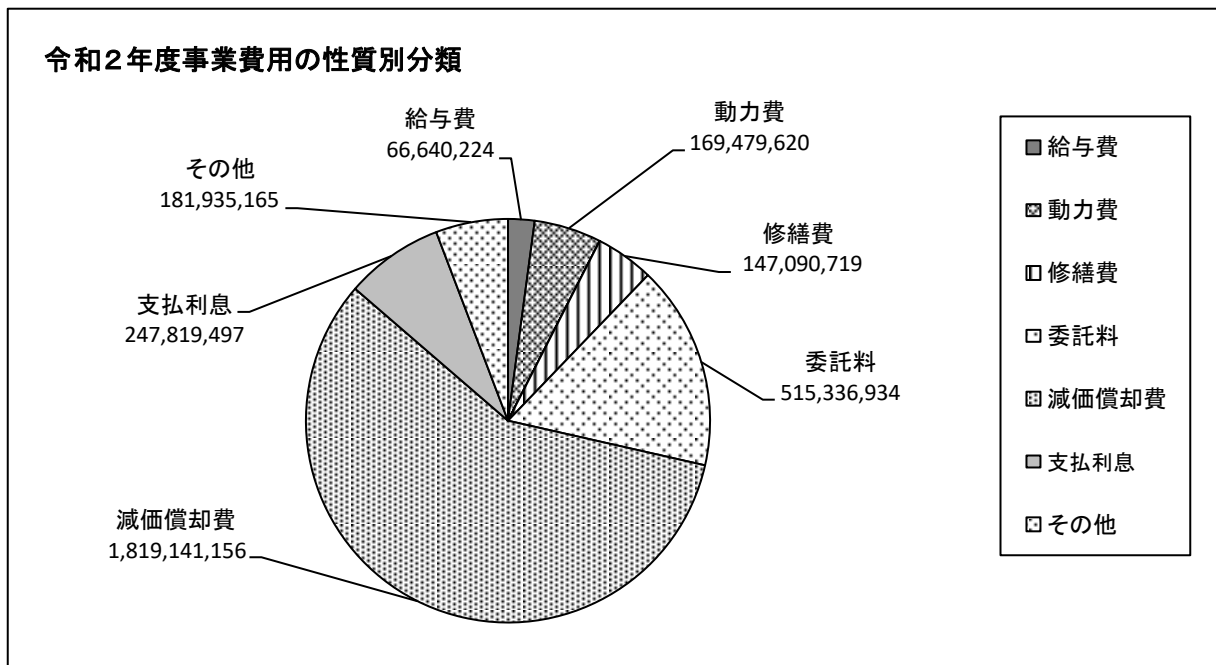
＜性質別に分類した事業費用の年度別比較＞

(単位:円・%)

性質別分類	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度対令和元年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
給与費	66,640,224	2.12	64,193,562	2.00	72,609,878	2.15	2,446,662	3.81
動力費	169,479,620	5.38	180,949,800	5.65	190,596,963	5.65	△ 11,470,180	△ 6.34
修繕費	147,090,719	4.67	125,987,724	3.93	139,298,832	4.13	21,102,995	16.75
委託料	515,336,934	16.37	509,900,588	15.92	500,037,957	14.83	5,436,346	1.07
減価償却費	1,819,141,156	57.80	1,898,185,831	59.27	1,967,266,338	58.34	△ 79,044,675	△ 4.16
支払利息	247,819,497	7.87	267,268,383	8.35	286,506,702	8.50	△ 19,448,886	△ 7.28
(うち企業債利息)	(247,297,307)	(7.86)	(266,426,411)	(8.32)	(285,335,812)	(8.46)	(△19,129,104)	(△7.18)
その他	181,935,165	5.78	156,217,382	4.88	215,822,307	6.40	25,717,783	16.46
合計	3,147,443,315	100.00	3,202,703,270	100.00	3,372,138,977	100.00	△ 55,259,955	△ 1.73

(注)給与費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費、賞与引当金繰入額である。

前年度に比べ増加したものは、その他、修繕費、委託料及び給与費である。減少したものは減価償却費、支払利息(企業債利息)及び動力費である。



4 財政状況(貸借対照表)について

(1) 資産

固定資産・流動資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

<資産の前年度比較>

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
固 定 資 産	45,719,863,611	45,501,749,282	218,114,329
有 形 固 定 資 産	45,717,898,881	45,500,096,552	217,802,329
無 形 固 定 資 産	312,000	-	312,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,652,730	1,652,730	0
流 動 資 産	1,156,888,033	1,982,169,911	△825,281,878
現 金 預 金	931,546,466	1,786,231,176	△854,684,710
未 収 金	216,913,004	194,266,098	22,646,906
貸 倒 引 当 金	△3,192,556	△3,430,172	237,616
貯 蔵 品	10,518,269	4,102,809	6,415,460
前 払 金	1,000,000	1,000,000	0
そ の 他 流 動 資 産	102,850	-	102,850
資 産 合 計	46,876,751,644	47,483,919,193	△607,167,549

資産は、前年度に比べ6億716万7,549円減少している。

固定資産は、前年度に比べ2億1,811万4,329円(0.48%)増加している。その主な要因は、浸水対策事業等の進捗に伴い、有形固定資産が2億1,780万2,329円増加したものである。また、流動資産は、前年度に比べ8億2,528万1,878円(41.64%)減少しており、その主な要因は、現金預金の減少によるものである。

貯蔵品のたな卸については、現品過不足なく正確に処理されている。

有形固定資産の増減状況は、次のとおりである。

<有形固定資産の増減状況>

(単位:円)

項目	増加したもの		減少したもの		増減
	金額	説明	金額	説明	
土地	14,635,606	施設用地 14,588,703 その他土地 46,903	3,557,012	施設用地 3,557,012	11,078,594
建物	403,255,607	施設用建物 264,050,951 建物付属設備 139,204,656	-	-	403,255,607
構築物	4,659,237,534	排水施設 2,966,720,832 ポンプ場施設 1,642,550,150 処理場施設 41,539,155 その他構築物 8,427,397	1	排水施設 1	4,659,237,533
機械及び装置	1,457,116,637	電気設備 492,638,725 内燃設備 62,647,974 ポンプ設備 347,508,843 その他機械装置 554,321,095	38,746,530	電気設備 9,350,003 内燃設備 4,363,334 ポンプ設備 8,632,450 その他機械装置 16,400,743	1,418,370,107
工具、器具及び備品	5,184,644	工具、器具及び備品 5,184,644	22,500	工具、器具及び備品 22,500	5,162,144
建設仮勘定	-	-	4,496,662,579	供用開始による振替 4,496,662,579	△ 4,496,662,579
計	6,539,430,028	-	4,538,988,622	-	2,000,441,406

有形固定資産の差引増加額は、20億44万1,406円である。

年度末における有形固定資産の現在高は635億7,520万4,763円で減価償却累計額178億5,730万5,882円を控除すると当年度末の償却未済額は457億1,789万8,881円である。

消滅時効により不納欠損処分されたものは、次のとおりである。

<不納欠損処分の内訳>

債権名	人数(人)	件数(件)	金額(円)	理由別内訳
下水道使用料	213	666	1,337,258	生活困窮 4人 27件 42,049円
				破産等 2人 7件 8,994円
				無財産 207人 632件 1,286,215円
計	213	666	1,337,258	

当年度の時効による不納欠損は、前年度に比べ 44 人、147 件減少しているが、金額は 14 万 5,001 円増加している。

(2) 負債

固定負債を前年度と比較すると、次のとおりである。

<固定負債の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和 2 年度	令和元年度	増 減
企 業 債	16,559,223,234	16,614,275,625	△55,052,391
計	16,559,223,234	16,614,275,625	△55,052,391

固定負債は企業債のみであり、前年度に比べ 5,505 万 2,391 円(0.33%)減少し、165 億 5,922 万 3,234 円となっている。

これは、新規の企業債借入れが 11 億 2,850 万円に対して翌年度の償還額 11 億 8,355 万 2,391 円が流動負債に振り替えられたことによるものである。

流動負債を前年度と比較すると、次のとおりで不良債務はない。

<流動負債の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和 2 年度	令和元年度	増 減
企 業 債	1,183,552,391	1,199,502,249	△15,949,858
未 払 金	874,260,570	1,672,071,862	△797,811,292
預 り 金	952,753	955,085	△2,332
引 当 金	18,824,679	18,613,351	211,328
その他流動負債	102,850	-	102,850
計	2,077,693,243	2,891,142,547	△813,449,304

流動負債は、前年度に比べ 8 億 1,344 万 9,304 円(28.14%)減少し、20 億 7,769 万 3,243 円となっている。これは主に、段畑雨水ポンプ場築造工事に係る未払金が減少したことなどにより、未払金が 7 億 9,781 万 1,292 円(47.71%)減少したことによるものである。

<繰延収益の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
長期前受金	31,601,004,015	30,796,326,384	804,677,631
長期前受金収益化 累計額	△9,074,743,679	△8,158,156,117	△916,587,562
計	22,526,260,336	22,638,170,267	△111,909,931

繰延収益は、前年度に比べ1億1,190万9,931円(0.49%)減少し225億2,626万336円となっている。長期前受金は前年度に比べ8億467万7,631円(2.61%)増加しており、その主な要因は国府補助金長期前受金が増加したことによるものである。長期前受金収益化累計額は減価償却見合い分が収益化されたことに伴い、前年度に比べ9億1,658万7,562円(11.24%)増加している。

(3) 資本金

資本金を前年度と比較すると、次のとおりである。

<資本金の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資 本 金	4,904,974,009	4,904,974,009	0
自己資本金	4,904,974,009	4,904,974,009	0
固有資本金	4,904,974,009	4,904,974,009	0

資本金は、固有資本金のみで増減はない。

(4) 剰余金

剰余金の内訳は、次のとおりである。

<剰余金の前年度比較>

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
剰 余 金	808,600,822	435,356,745	373,244,077
資本剰余金	71,963,039	298,695	71,664,344
受贈財産評価額	3,199,740	255	3,199,485
国府補助金	68,266,388	-	68,266,388
その他資本剰余金	496,911	298,440	198,471
利益剰余金	736,637,783	435,058,050	301,579,733
減債積立金	320,000,000	50,000,000	270,000,000
当年度未処分利益剰余金	416,637,783	385,058,050	31,579,733

剰余金は、8億860万822円となっており、資本剰余金は7,166万4,344円増加し、利益剰余金は当年度純利益分の3億157万9,733円増加している。

5 キャッシュ・フローについて

<キャッシュ・フローの状況>

(単位:円)

区 分	金 額
A 資金期首残高	1,786,231,176
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,353,783
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,052,923,888
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,885,395
B 資金増減額 (①+②+③)	△854,684,710
C 資金期末残高 (A+B)	931,546,466

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

6 む す び

令和2年度の下水道事業会計は、総収益が34億4,902万3,048円、総費用は31億4,744万3,315円で、平成28年度以降5年連続の黒字決算となり、3億157万9,733円の当年度純利益を計上した。

業務実績をみると、供用開始区域内人口は6万4,474人となり、前年度に比べ269人(0.42%)減少している。同区域内の水洗化人口は、180人(0.28%)減の6万3,625人となり、水洗化率は前年度比0.13ポイント増の98.68%となっている。年間総処理水量は1,891万8,112m³で、前年度に比べ145万8,487m³(8.35%)増加し、年間有収水量は1,227万5,196m³で前年度と比較し48万3,010m³(4.10%)増加している。

施設整備関係においては、浸水対策事業として土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事や法川排水区の雨水排水路新設工事などが完成している。また、福知山処理区マンホール鉄蓋更新工事や和久市ポンプ場放流渠更生工事など、老朽化した下水道施設の設備更新を行っている。

経営状況については、前年度と比較し、総収益は6,837万5,669円(1.94%)減少し、総費用も5,525万9,955円(1.73%)減少している。収益減の主な要因は、営業収益では下水道使用料が前年度比3.35%増の17億5,374万6,759円となったものの、営業外収益で受取利息及び配当金と他会計補助金を除く収益が減少したことによるものである。一方、費用減の主な要因は、減価償却費や支払利息などが減少したことによるものである。この結果、当年度収支は3億157万9,733円の純利益となり、前年度に引続き黒字決算となっている。

汚水処理水量1m³当たりの収支でみると、使用料単価は142.87円で前年度に比較し1.03円減少し、汚水処理原価は128.15円で前年度に比べ8.92円減少している。昨年度に引続き使用料単価が汚水処理原価を上回り、1m³当り14.72円の利益を生んでいる。

消滅時効に伴う不納欠損処分は、213人、666件、133万7,258円で、前年度に比べ44人、147件減少しているが、金額では14万5,001円の増加となっている。不納欠損の理由は、無財産や生活困窮などによるものであり法令に基づいた不納欠損処分が行われているが、今後とも負担の公平性を確保するため、債権管理の適正を期するとともに、新たな滞納者を発生させない早期徴収体制の強化を講じるなど、収入の確保に努める必要がある。

次に経営分析から見た経営の状況は以下のとおりである。

- ① 流動比率については、一年間の支払い能力を示し安全性を判断する指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。本年度は、前年度に比べ12.88ポイント悪化し55.68%となっている。
- ② 固定資産回転率については、固定資産がどの程度経営活動に有効活用されたかを判断する指標として高いほど良いとされており、0.047回で前年度と同じである。
- ③ 固定長期適合率は、固定資産が資本の範囲内で調達されているかを示すもので、100%以下

が健全とされているが、102.06%と前年度に比べ 0.02 ポイント悪化している。

- ④ 経費回収率は、汚水処理に係る費用が使用料でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以上が求められている。下水道経営は、経費の負担区分を踏まえ汚水処理に係る費用については使用料で賄うことが基本原則であるが、6.50 ポイント向上し 111.48%となっている。

(参考資料)

① 流動比率	$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	令和2年度 55.68%	令和元年度 68.56%
② 固定資産 回転率	$= \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産}+\text{期首固定資産}) \div 2}$	令和2年度 0.047回	令和元年度 0.047回
③ 固定長期 適合率	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ (自己資本=自己資本金+剰余金)	令和2年度 102.06%	令和元年度 102.04%
④ 経費回収率 (維持管理費)	$= \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	令和2年度 111.48%	令和元年度 104.98%

下水道事業は、整備区域内の管渠整備は完了し、土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事や法川排水区の雨水排水路新設工事などが完成したことから、平成 27 年度より、国・京都府・福知山市が連携して実施した総合的な治水対策事業についても概ね完了している。しかしながら、本市においても少子高齢・人口減少社会の進行により、さらに水洗化人口は減少傾向となっていることから、下水道使用料の増収を見込むことは難しい状況となっている。また、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の更新、耐震化への対応、台風や集中豪雨に対する浸水対策事業への取組みの強化、福知山終末処理場汚水処理施設再構築事業の取組みの推進など、将来的にも多額の投資が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このような現状をふまえ、「雨水公費」「汚水私費」の原則に基づき、安定的な経営を継続させるため平成 29 年 7 月使用分から下水道使用料の改定が行なわれ、平成 30 年度から3年連続で汚水処理費用が使用料収入で回収された状況となっている。今後には、将来に向けた持続可能な企業経営に向けて、さらなる経営の効率化・合理化を推し進め、自立・安定したより強固な経営基盤が図られるように努められたい。

下水道事業は、事業開始から 50 年以上が経過し、この間本市の都市機能の発展や市民の健康で快適な生活環境の確保、公衆衛生の向上に寄与してきたが、今後も日常生活に欠かすことのできない重要なライフラインとして、安心・安全で快適な暮らしを市民に届け、強靱で安定した下水道を構築し、健全な経営の維持を望むものである。

1 損益計算書構成並びにすう勢比率表

(注) すう勢比率は、平成30年度を100%とする。

科 目	借				貸				方			
	金額	構成比率		すう勢比率		金額	構成比率		すう勢比率			
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
1 営業費用	2,873,300,566	91.29	90.68	95.91	96.94	2,162,162,080	62.69	59.66	104.94	101.85		
(1) 管渠費用	131,888,934	4.19	3.50	111.25	94.48	1,753,746,759	50.85	48.24	101.51	98.22		
(2) ポンプ場費	148,205,634	4.71	4.10	107.50	95.31	406,580,600	11.79	11.37	122.79	120.79		
(3) 処理場費	617,889,472	19.63	18.72	98.80	95.86	1,834,721	0.05	0.05	116.13	107.89		
(4) 業務費	70,647,187	2.24	2.36	81.31	86.85	1,286,860,968	37.31	40.34	89.15	98.30		
(5) 総係費	79,557,298	2.53	2.53	135.44	138.04	219,932	0.01	0.00	2,001.02	1,536.46		
(6) 減価償却費	1,819,141,156	57.80	59.27	92.47	96.49	280,977,299	8.15	8.68	82.75	89.89		
(7) 資産減耗費	5,823,964	0.19	0.20	526.13	591.05	60,000,000	1.74	1.71	100.00	100.00		
(8) その他営業費用	146,921	0.00	-	1,000.69	-	230,250	0.01	0.06	17.59	154.14		
2 営業外費用	274,142,749	8.71	9.32	72.85	79.32	944,306,424	27.38	28.03	93.52	97.66		
(1) 支払利息	247,819,497	7.87	8.35	86.50	93.29	1,127,063	0.03	1.86	3.44	199.34		
(2) 雑支出	26,323,252	0.84	0.98	29.31	34.78							
小 計	3,147,443,315	100.00	100.00	93.34	94.98							
当年度純利益	301,579,733	-	-	229.19	239.15							
合 計	3,449,023,048	-	-	98.44	100.39	3,449,023,048	100.00	100.00	98.44	100.39		

2 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(注) すう勢比率は、平成30年度を100%とする。

借		方				貸				方			
		構成比率		すう勢比率		金額	科目	構成比率		すう勢比率			
		令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %			令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %		
1	固定資産	45,719,863,611	97.53	95.83	103.02	102.53	16,559,223,234	1	固定負債	35.33	34.99	103.25	103.59
(1)	有形固定資産	45,717,898,881	97.53	95.82	103.02	102.53	16,559,223,234	(1)	企業債	35.33	34.99	103.25	103.59
(2)	無形固定資産	312,000	0.00	-	-	-	2,077,693,243	2	流動負債	4.43	6.09	66.52	92.57
(3)	投資その他の資産	1,652,730	0.00	0.00	100.40	100.40	1,183,552,391	(1)	企業債	2.52	2.53	97.42	98.74
2	流動資産	1,156,888,033	2.47	4.17	55.93	95.83	874,260,570	(2)	未払金	1.87	3.52	46.25	88.46
(1)	現金預金	931,546,466	1.99	3.76	52.80	101.25	952,753	(3)	預り金	0.00	0.00	108.28	108.55
(2)	未収金	216,913,004	0.46	0.41	71.78	64.29	18,824,679	(4)	引当金	0.04	0.04	108.41	107.19
	貸倒引当金	△ 3,192,556	△ 0.01	△ 0.01	-	-	102,850	(5)	その他流動負債	0.00	-	-	-
(3)	貯蔵品	10,518,269	0.02	0.01	223.43	87.15	22,526,260,336	3	繰延収益	48.05	47.68	101.19	101.70
(4)	前払金	1,000,000	0.00	0.00	-	-	31,601,004,015	(1)	長期前受金	67.41	64.86	107.21	104.48
(5)	その他流動資産	102,850	0.00	-	10.29	-	△ 9,074,743,679	(2)	長期前受金 収益化累計額	△ 19.36	△ 17.18	-	-
							4,904,974,009	4	資本金	10.46	10.33	100.00	100.00
							4,904,974,009	(1)	自己資本金	10.46	10.33	100.00	100.00
							808,600,822	5	剰余金	1.72	0.92	670.14	360.81
							71,963,039	(1)	資本剰余金	0.15	0.00	24,092.48	100.00
							736,637,783	(2)	利益剰余金	1.57	0.92	612.02	361.46
	資産合計	46,876,751,644	100.00	100.00	100.92	102.23	46,876,751,644	負債資本合計	100.00	100.00	100.92	102.23	

3 企業債償還予定表

年度	区分	元金	利子	計
		円	円	円
令和3年度		1,183,552,391	227,255,891	1,410,808,282
令和4年度		1,240,646,894	202,554,253	1,443,201,147
令和5年度		1,285,226,002	178,452,961	1,463,678,963
令和6年度		1,288,579,730	156,262,719	1,444,842,449
令和7年度		1,220,015,029	135,942,908	1,355,957,937
令和8年度		1,093,365,405	118,142,423	1,211,507,828
令和9年度		1,011,653,367	102,592,456	1,114,245,823
令和10年度		917,170,560	88,948,708	1,006,119,268
令和11年度		817,909,039	77,144,234	895,053,273
令和12年度		696,911,041	67,007,495	763,918,536
令和13年度～令和32年度		6,987,746,167	365,940,499	7,353,686,666
合	計	17,742,775,625	1,720,244,547	19,463,020,172

福知山市病院事業会計

病 院 事 業

1 業務実績

令和2年度の市立福知山市民病院の年間延入院患者数は、11万2,576人で前年度に比べ2,746人(2.38%)減少したが、予算に定められた業務の予定量(以下「予定量」という。)における年間延入院患者数11万595人を1,981人上回っている。また、1日の平均入院患者数については、308.43人で前年度に比べ6.66人減少したが、予定量303.0人に対しては5.43人上回っている。大江分院の年間延入院患者数は、2万899人で前年度に比べ1,508人(6.73%)減少し、予定量2万2,265人に対しても1,366人下回っている。また、1日の平均入院患者数については、57.26人で前年度に比べ3.96人減少し、予定量61.0人に対しても3.74人下回っている。

市民病院の年間延外来患者数は、22万5,670人で前年度に比べ9,440人(4.02%)減少したが、予定量22万4,775人に対しては895人上回っている。また、1日の平均外来患者数は、928.68人で前年度に比べ50.95人減少したが、予定量925.0人に対しては3.68人上回っている。大江分院の年間延外来患者数は、1万5,403人で前年度に比べ104人(0.67%)減少し、予定量1万4,823人に対しては580人上回り、1日平均外来患者数は、63.39人で予定量61.0人に対し2.39人上回っている。患者1人1日当たりの診療収益は、入院で市民病院が6万6,919.90円、大江分院が2万1,635.31円、外来で市民病院が1万9,915.55円、大江分院が8,970.55円、入院と外来を合わせた全体では、市民病院が3万6,091.96円、大江分院が1万6,271.49円となっている。また、患者1人1日当たりの医業収益は、市民病院が3万7,054.62円、大江分院が1万6,722.95円であり、その一方で1人1日当たりの医業費用は、市民病院が3万8,083.04円、大江分院が1万9,083.51円となっており、その損益は、市民病院が1,028.42円の損失、大江分院が2,360.56円の損失となっている。

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

〈業務実績の前年度比較〉

項 目			令和2年度	令和元年度	増減	摘 要	
総世帯数 (世帯)			36,343	36,186	157	年度末現在	
総人口 (人)			76,584	77,122	△538	〃	
病 床 数 (床)	市民病院		354	354	0	一般344 結核6 感染症4	
	大江分院		68	68	0	一般40 療養28	
年間延病床数 (床)	市民病院		129,210	129,564	△354	354床×365日	
	大江分院		24,820	25,376	△556	68床×365日	
患 者 数	入 院	年 間 (人)	市民病院	112,576	115,322	△2,746	令和2年度予算に定めた業務予定量 110,595人
			大江分院	20,899	22,407	△1,508	〃 22,265人
		1 日 平 均 (人)	市民病院	308.43	315.09	△6.66	〃 303.0人
			大江分院	57.26	61.22	△3.96	〃 61.0人
	外 来	年 間 (人) <small>(のうち人間ドック等)</small>	市民病院	225,670 (11,130)	235,110 (11,889)	△9,440 (△759)	〃 224,775人 診療日数 243日
			大江分院	15,403 (49)	15,507 (37)	△104 (12)	〃 14,823人 診療日数 243日
		1 日 平 均 (人)	市民病院	928.68	979.63	△50.95	〃 925.0人
			大江分院	63.39	64.61	△1.22	〃 61.0人
	計	年 計 (人)	市民病院	338,246	350,432	△12,186	
			大江分院	36,302	37,914	△1,612	
	病 床 利 用 率 (%)	市民病院	87.13	89.01	△1.88	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
		大江分院	84.20	88.30	△4.10		
職 員 数 (人)	市民病院	779	592	187	年度末現在 ※令和2年度は会計年度任用職員を含む		
	大江分院	74	50	24			
患者1人1日 当たり 診療収益	入 院 (円)	市民病院	66,919.90	63,596.56	3,323.34	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
		大江分院	21,635.31	21,603.25	32.06		
	外 来 (円)	市民病院	19,915.55	18,239.71	1,675.84	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$ (注)	
		大江分院	8,970.55	8,317.23	653.32		
	入 院 ・ 外 来 (円)	市民病院	36,091.96	33,690.16	2,401.80	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$ (注)	
		大江分院	16,271.49	16,176.88	94.61		
患者1人1日当たり 医業収益 (円)	市民病院	37,054.62	34,870.29	2,184.33	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$		
	大江分院	16,722.95	16,554.63	168.32			
患者1人1日当たり 医業費用 (円)	市民病院	38,083.04	35,266.74	2,816.30	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$		
	大江分院	19,083.51	19,822.58	△739.07			

(注) 患者1人1日当たり診療収益における年間延外来患者数は人間ドック等検診者を除く。

(1)患者数の状況

① 入院患者数の状況

〈診療科別入院患者数の年度別比較〉

〔市民病院〕

(単位:人・%)

診療科	令和2年度 (診療日数365日)			令和元年度 (診療日数366日)			平成30年度 (診療日数365日)		
	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率
内科	7,538	20.65	6.70	9,181	25.08	7.96	12,531	34.33	10.70
呼吸器内科	3,404	9.33	3.02	3,499	9.56	3.03	365	1.00	0.31
消化器内科	10,491	28.74	9.32	9,960	27.21	8.64	11,254	30.83	9.61
循環器内科	7,724	21.16	6.86	6,914	18.89	6.00	7,155	19.60	6.11
血液内科	11,676	31.99	10.37	10,502	28.69	9.11	10,392	28.47	8.88
腫瘍内科	10,957	30.02	9.73	12,663	34.60	10.98	11,871	32.52	10.14
腎臓内科	1,531	4.19	1.36	1,279	3.49	1.11	1,236	3.39	1.06
糖尿病内科	559	1.53	0.50	1,002	2.74	0.87	1,142	3.13	0.98
小児科	2,626	7.19	2.33	2,504	6.84	2.17	2,574	7.05	2.20
外科	6,915	18.95	6.14	7,011	19.16	6.08	5,948	16.30	5.08
整形外科	14,493	39.71	12.87	15,582	42.57	13.51	15,962	43.73	13.64
形成外科	784	2.15	0.70	866	2.37	0.75	1,025	2.81	0.88
脳神経外科	6,642	18.20	5.90	5,741	15.69	4.98	4,901	13.43	4.19
小児外科	94	0.26	0.08	76	0.21	0.07	74	0.20	0.06
皮膚科	1,185	3.25	1.05	1,041	2.84	0.90	1,074	2.94	0.92
泌尿器科	2,946	8.07	2.62	2,955	8.07	2.56	2,978	8.16	2.54
産婦人科	3,938	10.79	3.50	4,588	12.54	3.98	5,395	14.78	4.61
眼科	734	2.01	0.65	1,049	2.87	0.91	1,180	3.23	1.01
耳鼻いんこう科	2,558	7.01	2.27	1,982	5.42	1.72	3,299	9.04	2.82
放射線科	32	0.09	0.03	47	0.13	0.04	111	0.30	0.09
リハビリテーション科	15,302	41.92	13.59	15,869	43.36	13.76	15,892	43.54	13.58
救急科	447	1.22	0.40	1,011	2.76	0.88	699	1.92	0.60
計	112,576	308.43	100.00	115,322	315.09	100.00	117,058	320.71	100.00

〔大江分院〕

(単位:人・%)

診療科	令和2年度 (診療日数365日)			令和元年度 (診療日数366日)			平成30年度 (診療日数365日)		
	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率
内科	20,899	57.26	100.00	22,407	61.22	100.00	23,066	63.19	99.98
小児科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-	-	-	4	0.01	0.02
計	20,899	57.26	100.00	22,407	61.22	100.00	23,070	63.21	100.00

② 外来患者数の状況

〈診療科別外来患者数の年度別比較〉

〔市民病院〕

(単位:人・%)

診療科	令和2年度 (診療日数243日)			令和元年度 (診療日数240日)			平成30年度 (診療日数244日)		
	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率
内科	75,456	310.52	33.44	77,960	324.83	33.16	79,830	327.17	33.42
精神神経科	7,426	30.56	3.29	7,133	29.72	3.03	7,106	29.12	2.98
神経内科	3,973	16.35	1.76	4,142	17.26	1.76	4,440	18.20	1.86
小児科	12,199	50.20	5.41	15,678	65.33	6.67	15,844	64.93	6.63
外科	13,602	55.98	6.03	14,189	59.12	6.04	14,027	57.49	5.87
整形外科	26,869	110.57	11.91	29,613	123.39	12.60	28,109	115.20	11.77
形成外科	2,125	8.74	0.94	1,963	8.18	0.83	2,196	9.00	0.92
脳神経外科	5,179	21.31	2.29	4,887	20.36	2.08	4,874	19.98	2.04
心臓血管外科	335	1.38	0.15	352	1.47	0.15	309	1.27	0.13
小児外科	932	3.84	0.41	840	3.50	0.36	898	3.68	0.38
皮膚科	9,748	40.12	4.32	9,004	37.52	3.83	9,094	37.27	3.81
泌尿器科	26,017	107.07	11.53	25,113	104.64	10.68	26,442	108.37	11.07
産婦人科	11,613	47.79	5.15	11,881	49.50	5.05	12,490	51.19	5.23
眼科	13,831	56.92	6.13	15,380	64.08	6.54	17,237	70.64	7.22
耳鼻いんこう科	10,484	43.14	4.65	11,096	46.23	4.72	11,426	46.83	4.78
放射線科	5,881	24.20	2.61	5,879	24.50	2.50	4,527	18.55	1.90
計	225,670	928.68	100.00	235,110	979.63	100.00	238,849	978.89	100.00

〔大江分院〕

診療科	令和2年度 (診療日数243日)			令和元年度 (診療日数240日)			平成30年度 (診療日数244日)		
	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率	延患者数	1日平均 患者数	構成 比率
内科	14,342	59.02	93.11	14,176	59.07	91.42	14,937	61.22	91.21
小児科	82	0.34	0.53	221	0.92	1.43	183	0.75	1.12
リハビリテーション科	979	4.03	6.36	1,110	4.63	7.16	1,257	5.15	7.68
計	15,403	63.39	100.00	15,507	64.61	100.00	16,377	67.12	100.00

市民病院の延入院患者数で増加した主な診療科は、血液内科、脳神経外科、循環器内科、耳鼻いんこう科で、減少した主な診療科は、腫瘍内科、内科、整形外科、産婦人科である。延外来患者数で増加した主な診療科は、泌尿器科、皮膚科、精神神経科で、減少した主な診療科は、小児科、整形外科、内科である。

大江分院については、内科は延入院患者数が減少したが延外来患者数は増加し、小児科とリハビリテーション科の延外来患者数は減少している。

2 予算執行状況について(消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 収益的収支

事業収益について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

〈収益的収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額 (うち仮受消費税 及び地方消費税)	構成比率		予算額に対する 決算割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
事 業 収 益	15,013,550,000	100.00	100.00	15,212,109,342	100.00	100.00	101.32	101.36
市民病院事業収益	14,208,794,000	94.64	93.65	14,406,419,533	94.70	93.67	101.39	101.37
医 業 収 益	12,519,181,000	83.39	78.24	12,578,293,222 (44,717,809)	82.69	78.47	100.47	101.67
医 業 外 収 益	1,344,537,000	8.96	6.30	1,495,799,578 (2,556,994)	9.83	6.21	111.25	100.02
看護学校収益	78,852,000	0.53	0.52	75,584,385 (67,951)	0.50	0.49	95.86	96.39
特 別 利 益	266,224,000	1.77	8.61	256,742,348	1.69	8.49	96.44	100.00
大江分院事業収益	804,756,000	5.36	6.35	805,689,809	5.30	6.33	100.12	101.18
医 業 収 益	606,057,000	4.04	4.01	607,967,613 (891,017)	4.00	4.02	100.32	101.66
医 業 外 収 益	160,678,000	1.07	1.15	159,936,629 (450,280)	1.05	1.12	99.54	98.83
訪問看護収益	27,840,000	0.19	0.18	28,954,265 (4,400)	0.19	0.20	104.00	111.67
特 別 利 益	10,181,000	0.07	1.00	8,831,302	0.06	0.99	86.74	100.00

予算額に対する決算割合は市民病院事業収益では、101.39%で、前年度に比べ 0.02 ポイント上回っており、大江分院事業収益では 100.12%で前年度に比べ 1.06 ポイント下回っている。病院事業収益全体では、101.32%となっており、前年度に比べて 0.04 ポイント下回っている。

事業費用について、予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

〈収益的支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合	
		構成比率		(うち仮払消費税 及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度
		2年度	元年度		2年度	元年度		
事業費用	15,350,218,000	100.00	100.00	14,846,941,858	100.00	100.00	96.72	97.48
市民病院事業費用	14,478,547,000	94.32	93.84	14,093,137,211	94.92	94.22	97.34	97.88
医業費用	13,579,683,000	88.47	89.65	13,220,417,040 (338,980,728)	89.04	90.13	97.35	97.99
医業外費用	516,968,000	3.37	3.29	500,887,354 (302,347)	3.37	3.24	96.89	95.92
看護学校費用	89,096,000	0.58	0.60	85,238,607 (1,133,699)	0.57	0.58	95.67	94.47
特別損失	290,600,000	1.89	0.28	286,594,210	1.93	0.28	98.62	98.37
予備費	2,200,000	0.01	0.02	0	-	-	-	-
大江分院事業費用	871,671,000	5.68	6.16	753,804,647	5.08	5.78	86.48	91.36
医業費用	813,077,000	5.30	5.79	705,038,555 (12,268,794)	4.75	5.42	86.71	91.28
医業外費用	6,437,000	0.04	0.05	5,852,440 (1,093)	0.04	0.04	90.92	92.70
訪問看護費用	44,557,000	0.29	0.31	37,765,875 (222,673)	0.25	0.30	84.76	95.81
特別損失	6,500,000	0.04	0.01	5,147,777	0.03	0.01	79.20	60.06
予備費	1,100,000	0.01	0.01	0	-	-	-	-

予算額に対する決算割合は、市民病院事業費用は 97.34%で、前年度に比べ 0.54 ポイント下回っており、大江分院事業費用は 86.48%で前年度に比べ 4.88 ポイント下回っている。病院事業費用全体では 96.72%で前年度に比べ 0.76 ポイント下回っている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

〈資本的収支〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 額			決 算 額			予算額に対する 決算割合	
	(うち前年度 予算繰越額)	構成比率		(うち仮受・仮払消費 税及び地方消費税)	構成比率		2年度	元年度
		2年度	元年度		2年度	元年度		
市民病院入院 資本的収入	923,725,000	100.00	100.00	868,617,200	100.00	100.00	94.03	102.92
企業債	332,600,000	36.01	49.59	225,600,000	25.97	48.03	67.83	99.69
他会計負担金	474,325,000	51.35	50.41	487,818,000	56.16	51.97	102.84	106.09
他会計補助金	4,000,000	0.43	-	4,105,200	0.47	-	102.63	-
補助金	112,800,000	12.21	-	151,094,000	17.39	-	133.95	-
市民病院支出 資本的支出	1,365,884,000 (3,500,000)	100.00	100.00	1,243,519,167	100.00	100.00	91.04	84.92
建設改良費	605,487,000 (3,500,000)	44.33	55.62	483,123,050 (43,836,416)	38.85	47.74	79.79	72.89
企業債償還金	760,397,000	55.67	44.38	760,396,117	61.15	52.26	100.00	100.00
市民病院収支不足額	△442,159,000 (△3,500,000)	-	-	△374,901,967	-	-	84.79	59.09
大江分院入院 資本的収入	41,487,000	100.00	100.00	39,281,630	100.00	100.00	94.68	100.00
他会計負担金	36,537,000	88.07	100.00	34,526,000	87.89	100.00	94.50	100.00
補助金	4,950,000	11.93	-	4,755,630	12.11	-	96.07	-
大江分院支出 資本的支出	45,797,000	100.00	100.00	39,449,839	100.00	100.00	86.14	100.00
建設改良費	15,439,000	33.71	-	9,092,820 (824,209)	23.05	-	58.90	-
企業債償還金	30,358,000	66.29	100.00	30,357,019	76.95	100.00	100.00	100.00
大江分院収支不足額	△4,310,000	-	-	△168,209	-	-	3.90	10.90
収支不足額計	△446,469,000 (△3,500,000)	-	-	△375,070,176	-	-	84.01	59.09

【補てん財源】

市民病院	損益勘定留保資金	439,955,000	99.50	99.45	373,448,032	99.61	99.46	84.88	59.10
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,204,000	0.50	0.55	1,453,935	0.39	0.54	65.97	57.64
	計	442,159,000	100.00	100.00	374,901,967	100.00	100.00	84.79	59.09
大江分院	損益勘定留保資金	4,265,000	98.96	100.00	140,872	83.75	100.00	3.30	10.90
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	45,000	1.04	-	27,337	16.25	-	60.75	-
	計	4,310,000	100.00	100.00	168,209	100.00	100.00	3.90	10.90
計	446,469,000			375,070,176			84.01	59.09	

市民病院の決算額における資本的収入額は8億6,861万7,200円、資本的支出額は12億4,351万9,167円で、収支不足額3億7,490万1,967円は、補てん財源の損益勘定留保資金3億7,344万8,032円と消費税及び地方消費税資本的収支調整額145万3,935円で補てんされている。

大江分院の決算額における資本的収入額は、3,928万1,630円、資本的支出額は3,944万9,839円で、収支不足額16万8,209円は、補てん財源の損益勘定留保資金14万872円と消費税及び地方消費税資本的収支調整額2万7,337円で補てんされている。

3 経営状況(損益収支)について(消費税及び地方消費税を除く。)

損益収支の状況を年度別に比較すると次のとおりである。

〈損益収支の年度別比較〉

〔市民病院〕

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度対令和元年度	
				比較増減	増減率
(うち過年度損益修正益)	(0)	(1,308,180,528)		(△1,308,180,528)	
総 収 益	14,359,076,892	14,590,794,330	12,188,673,762	△231,717,438	△1.59
総 費 用	14,047,248,505	13,199,065,066	12,160,958,522	848,183,439	6.43
損 益	311,828,387	1,391,729,264	27,715,240	△1,079,900,877	△77.59

〔大江分院〕

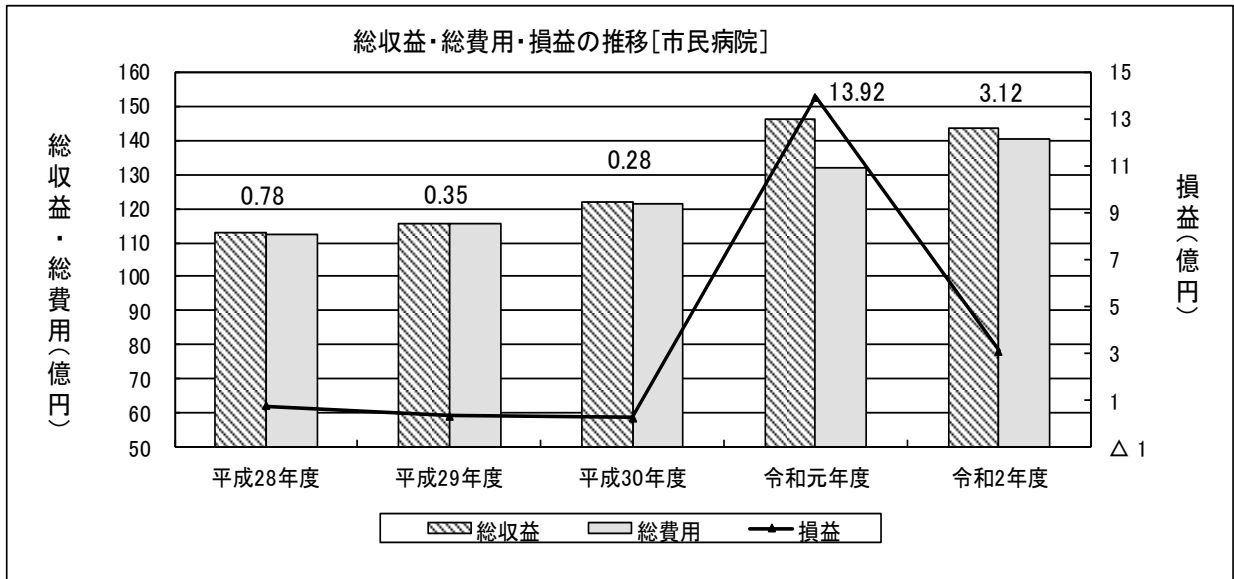
(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度対令和元年度	
				比較増減	増減率
(うち過年度損益修正益)	(0)	(149,385,829)		(△149,385,829)	
総 収 益	804,344,115	988,653,255	808,431,542	△184,309,140	△18.64
総 費 用	752,486,290	810,653,550	827,113,718	△58,167,260	△7.18
損 益	51,857,825	177,999,705	△18,682,176	△126,141,880	△70.87

市民病院は、前年度に比べ総収益が2億3,171万7,438円(1.59%)減少し、総費用は8億4,818万3,439円(6.43%)増加し、損益収支は前年度に比べ10億7,990万877円減少し、3億1,182万8,387円の黒字となっている。

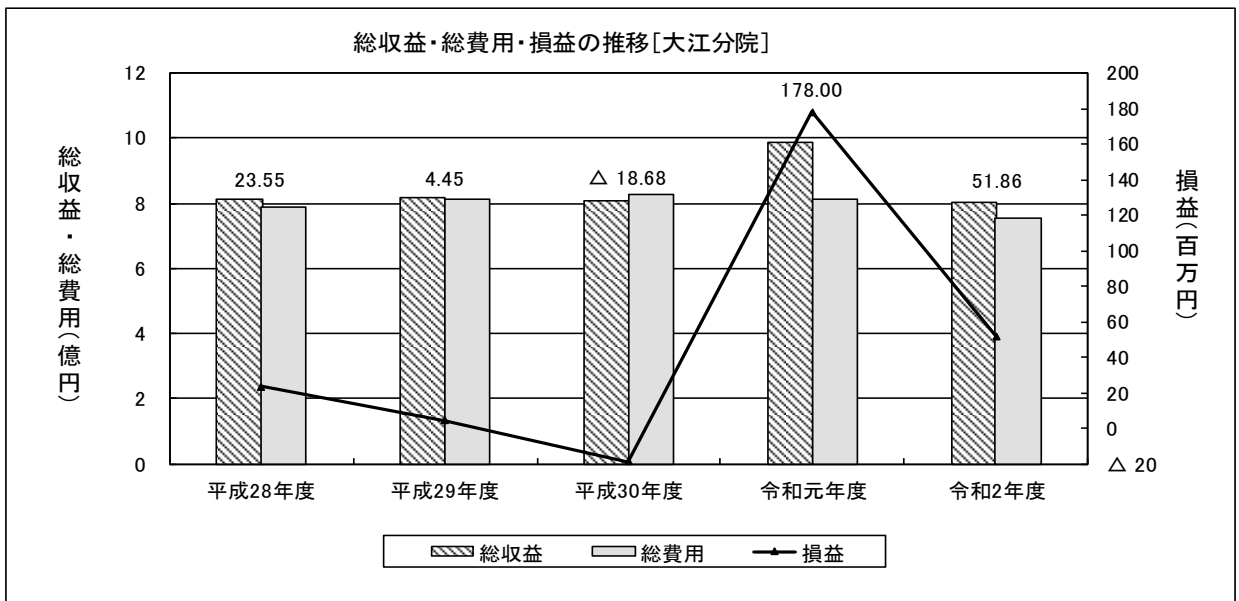
大江分院は、前年度に比べ総収益が1億8,430万9,140円(18.64%)減少し、総費用は5,816万7,260円(7.18%)減少し、損益収支は前年度に比べ1億2,614万1,880円減少し、5,185万7,825円の黒字となっている。

総収益、総費用及び損益の最近5か年の推移は次の図のとおりである。



市民病院と大江分院のいずれも令和元年度に総収益が大幅に増加しているが、その主要因は、会計基準の変更に伴う修正を令和元年度に行い、一般会計負担金のうち償却資産の財源となるもの(平成 26～30 年度分)を一括して特別利益(過年度損益修正益)として計上したことによるものである。

令和2年度の市民病院の患者数は入院、外来ともに減少したが、医療の高度化等により診療単価は伸びており、また、新型コロナウイルス感染症患者受入等に対する国・府の支援事業を活用したことなどにより、令和元年度の過年度修正を除いた比較では総収益は増加している。その結果、平成 22 年度以降 11 年連続の黒字決算となっている。



大江分院については、入院・外来患者数の減少により診療収入は減少したが、費用の抑制や新型コロナウイルス感染症関連の支援金受入などにより、令和2年度も黒字決算となっている。

事業費用を性質別に分類して、年度別に比較すると次のとおりである。

〈性質別に分類した事業費用の年度別比較〉

〔市民病院〕

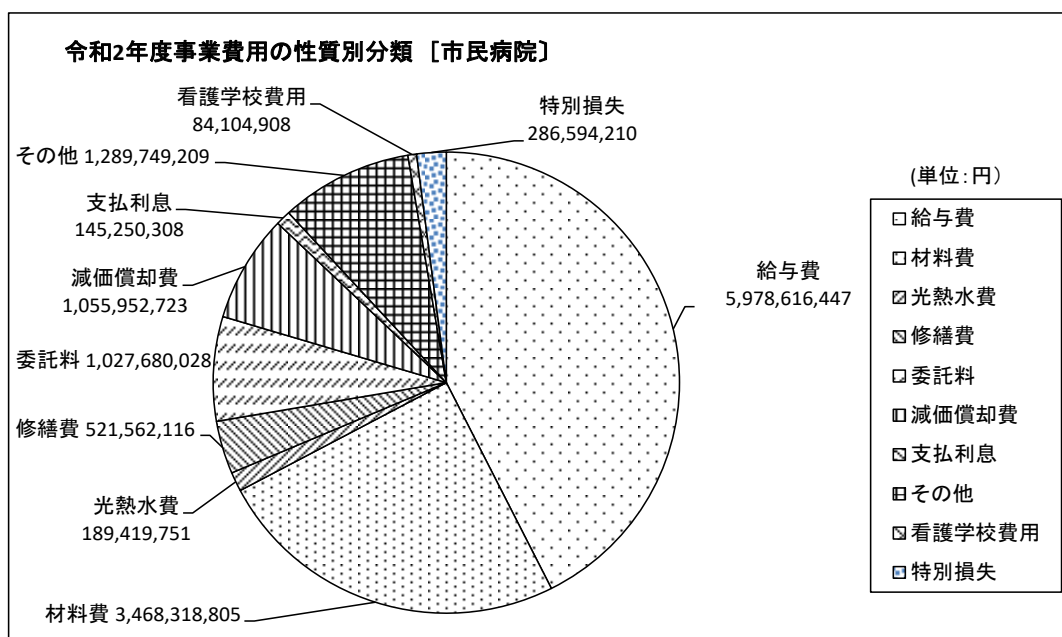
(単位:円・%)

性質別分類	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度対令和元年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
給与費	5,978,616,447	42.56	5,654,775,288	42.84	5,310,734,535	43.67	323,841,159	5.73
材料費	3,468,318,805	24.69	3,348,462,822	25.37	2,980,995,389	24.51	119,855,983	3.58
光熱水費	189,419,751	1.35	208,480,485	1.58	207,839,286	1.71	△19,060,734	△9.14
修繕費	521,562,116	3.71	414,052,784	3.14	320,329,887	2.63	107,509,332	25.97
委託料	1,027,680,028	7.32	1,041,870,769	7.89	961,530,806	7.91	△14,190,741	△1.36
減価償却費	1,055,952,723	7.52	1,027,540,539	7.78	960,959,405	7.90	28,412,184	2.77
支払利息	145,250,308	1.03	154,018,411	1.17	162,003,070	1.33	△8,768,103	△5.69
(うち企業債利息)	(145,250,308)	(1.03)	(154,018,411)	(1.17)	(162,003,070)	(1.33)	(△8,768,103)	(△5.69)
その他	1,289,749,209	9.18	1,229,294,031	9.31	1,099,034,227	9.04	60,455,178	4.92
看護学校費用	84,104,908	0.60	81,221,847	0.62	83,530,495	0.69	2,883,061	3.55
(うち給与費)	(65,155,205)	(0.46)	(64,890,645)	(0.49)	(66,786,951)	(0.55)	(264,560)	(0.41)
特別損失	286,594,210	2.04	39,348,090	0.30	74,001,422	0.61	247,246,120	628.36
計	14,047,248,505	100.00	13,199,065,066	100.00	12,160,958,522	100.00	848,183,439	6.43

(注) 給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

市民病院の事業費用は、前年度に比べ8億4,818万3,439円(6.43%)増加している。

前年度に比べ増加した主なものは給与費、特別損失(医療従事者慰労金)、材料費、修繕費、その他の費用であり、減少した主なものは光熱水費、委託料、支払利息である。



〔大江分院〕

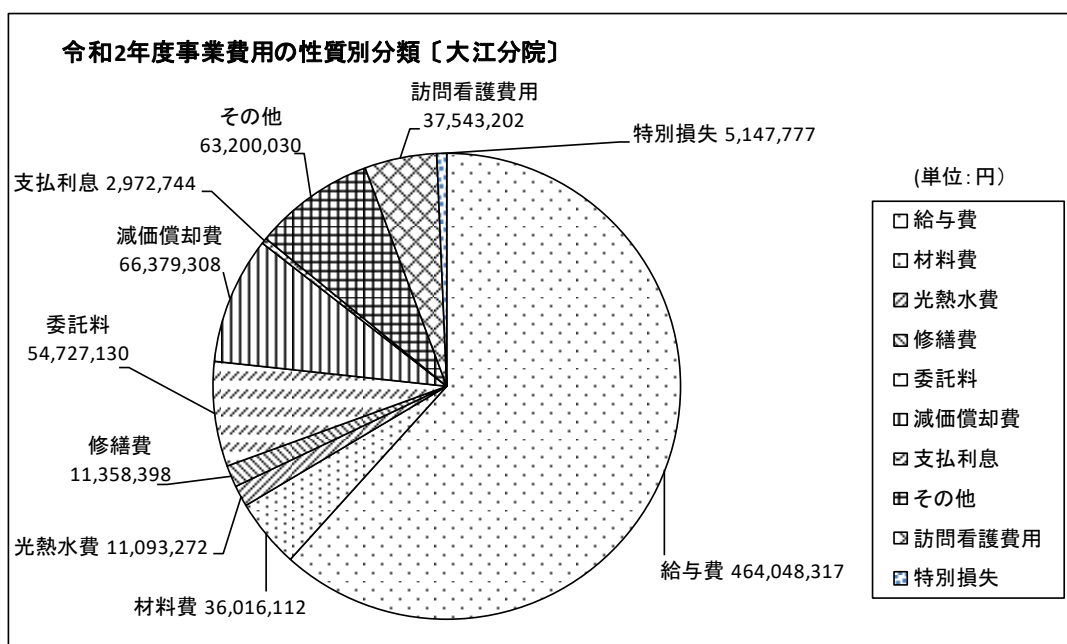
(単位:円・%)

性質別分類	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度対令和元年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
給与費	464,048,317	61.67	492,135,453	60.71	516,382,807	62.43	△28,087,136	△5.71
材料費	36,016,112	4.79	42,563,067	5.25	39,172,566	4.74	△6,546,955	△15.38
光熱水費	11,093,272	1.47	11,092,683	1.37	11,747,339	1.42	589	0.01
修繕費	11,358,398	1.51	7,289,741	0.90	7,118,746	0.86	4,068,657	55.81
委託料	54,727,130	7.27	55,431,298	6.84	52,919,125	6.40	△704,168	△1.27
減価償却費	66,379,308	8.82	101,250,476	12.49	101,687,722	12.29	△34,871,168	△34.44
支払利息	2,972,744	0.40	3,200,138	0.39	3,419,822	0.41	△227,394	△7.11
(うち企業債利息)	(2,972,744)	(0.40)	(3,200,138)	(0.39)	(3,419,822)	(0.41)	(△227,394)	(△7.11)
その他	63,200,030	8.40	54,443,702	6.72	51,447,825	6.22	8,756,328	16.08
訪問看護費用	37,543,202	4.99	42,435,527	5.23	42,282,117	5.11	△4,892,325	△11.53
(うち給与費)	(35,040,985)	(4.66)	(39,732,742)	(4.90)	(39,600,014)	(4.79)	(△4,691,757)	(△11.81)
特別損失	5,147,777	0.68	811,465	0.10	935,649	0.11	4,336,312	534.38
計	752,486,290	100.00	810,653,550	100.00	827,113,718	100.00	△58,167,260	△7.18

(注) 給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

大江分院の事業費用は、前年度に比べ 5,816 万 7,260 円(7.18%)減少している。

前年度に比べ減少した主なものは減価償却費、給与費、材料費であり、増加した主なものは特別損失(医療従事者慰労金)、修繕費、その他の費用である。



4 財政状況(貸借対照表)について

(1) 資 産

固定資産・流動資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈資産の前年度比較〉

〔市民病院〕

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
固 定 資 産	15,637,234,728	16,338,835,665	△701,600,937
有 形 固 定 資 産	15,298,268,944	15,963,043,293	△664,774,349
投 資 そ の 他 の 資 産	338,965,784	375,792,372	△36,826,588
流 動 資 産	7,822,951,891	6,578,671,130	1,244,280,761
現 金 預 金	5,566,945,411	4,689,401,849	877,543,562
未 収 金	2,226,740,871	1,860,845,968	365,894,903
貸 倒 引 当 金	△4,345,729	△5,171,895	826,166
貯 蔵 品	32,525,338	32,238,938	286,400
前 払 費 用	1,086,000	1,356,270	△270,270
資 産 合 計	23,460,186,619	22,917,506,795	542,679,824

〔大江分院〕

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
固 定 資 産	803,594,465	863,053,825	△59,459,360
有 形 固 定 資 産	778,845,511	837,110,207	△58,264,696
投 資 そ の 他 の 資 産	24,748,954	25,943,618	△1,194,664
流 動 資 産	378,743,623	320,229,780	58,513,843
現 金 預 金	243,930,814	206,092,088	37,838,726
未 収 金	134,796,969	114,121,852	20,675,117
前 払 費 用	15,840	15,840	0
資 産 合 計	1,182,338,088	1,183,283,605	△945,517

市民病院の資産は234億6,018万6,619円で、前年度より5億4,267万9,824円(2.37%)増加している。

固定資産は、156億3,723万4,728円で、前年度に比べ7億160万937円減少している。主な要因は、建物等の減価償却により、有形固定資産が前年度に比べ6億6,477万4,349円減少したことによるものである。

流動資産は、78億2,295万1,891円で、前年度に比べ12億4,428万761円増加している。主な要因は、現金預金や未収金の増加によるものである。

貯蔵品(内服薬・注射薬など)のたな卸については、現品過不足なく正確に処理されている。

大江分院の資産は、11億8,233万8,088円で、前年度に比べ94万5,517円(0.08%)減少している。

固定資産は、8億359万4,465円で、前年度に比べ5,945万9,360円減少している。主な要因は、

建物等の減価償却により、有形固定資産が前年度に比べ 5,826 万 4,696 円減少したことなどによるものである。

流動資産は、3 億 7,874 万 3,623 円で、前年度に比べ 5,851 万 3,843 円増加している。主な要因は、現金預金や未収金の増加によるものである。

有形固定資産の増減状況は、次のとおりである。

〈有形固定資産の増減状況〉

〔市民病院〕

(単位:円)

項 目	増加したもの		減少したもの		増 減
	金 額	説 明	金 額	説 明	
建 物	3,100,000	施設用建物 3,100,000	-	-	3,100,000
構 築 物	26,529,000	病院用構築物 26,529,000	-	-	26,529,000
器 械 備 品	405,314,420	病院用機器 400,753,620 看護学校用機器 4,560,800	806,217,386	病院用機器 804,964,786 看護学校用機器 1,252,600	△ 400,902,966
車 両	4,343,214	病院用車両 4,343,214	-	-	4,343,214
建設仮勘定	439,285,033	未供用資産 439,285,033	439,285,033	供用開始による振替 439,285,033	0
計	878,571,667	-	1,245,502,419	-	△ 366,930,752

市民病院の年度末における有形固定資産の現在高は 272 億 2,282 万 2,365 円で、前年度に比べ 3 億 6,693 万 752 円減少している。減価償却累計額 119 億 2,455 万 3,421 円を控除すると令和2年度末の償却未済額は 152 億 9,826 万 8,944 円である。

〔大江分院〕

(単位:円)

項 目	増加したもの		減少したもの		増 減
	金 額	説 明	金 額	説 明	
器 械 備 品	6,733,200	病院用機器 6,733,200	886,394	病院用機器 886,394	5,846,806
車 両	1,535,411	病院用車両 770,342 訪問看護ステーション用車両 765,069	1,046,200	病院用車両 1,046,200	489,211
建設仮勘定	8,268,611	未供用資産 8,268,611	8,268,611	供用開始による振替 8,268,611	0
計	16,537,222	-	10,201,205	-	6,336,017

大江分院の年度末における有形固定資産の現在高は 13 億 4,143 万 2,816 円で、前年度に比べ 633 万 6,017 円増加している。減価償却累計額 5 億 6,258 万 7,305 円を控除すると令和2年度末の償却未済額は 7 億 7,884 万 5,511 円である。

債権放棄により不納欠損処分されたものは、次のとおりである。

〈不納欠損処分の内訳〉

債権名	人数(人)	件数(件)	金額(円)	理由別内訳			
診療費	30	101	5,348,166	生活保護	13人	43件	1,021,040円
				自己破産	2人	5件	187,970円
				時効	15人	53件	4,139,156円
計	30	101	5,348,166				

当年度の不納欠損は、前年度に比べ5人、15件減少しているが、金額は151万5,038円増加している。

(2) 負債

固定負債を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈固定負債の前年度比較〉

〔市民病院〕

(単位:円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
企業債	7,341,563,845	7,914,191,425	△572,627,580
引当金	597,809,317	279,378,772	318,430,545
計	7,939,373,162	8,193,570,197	△254,197,035

〔大江分院〕

(単位:円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
企業債	404,157,696	436,979,791	△32,822,095
引当金	37,173,071	29,684,173	7,488,898
計	441,330,767	466,663,964	△25,333,197

市民病院の固定負債は、前年度に比べ2億5,419万7,035円(3.10%)減少し、79億3,937万3,162円となっている。

企業債は、新規借入が2億2,560万円あったが、翌年度の償還額7億9,822万7,580円が流動負債に振り替えられたことにより5億7,262万7,580円の減少となっている。引当金は、退職給付引当金が1億7,791万9,455円取り崩されたが、新たに4億715万円が計上されるとともに修繕引当金3,920万円、特別修繕引当金5,000万円が計上されたことにより3億1,843万545円増加している。

大江分院の固定負債は、前年度に比べ2,533万3,197円(5.43%)減少し、4億4,133万767円となっている。

企業債は、翌年度の償還額3,282万2,095円が流動負債に振り替えられたことにより減少している。引当金は、退職給付引当金が266万102円取り崩されたが、新たに1,014万9,000円計上されたことにより748万8,898円増加している。

流動負債を前年度と比較すると、次のとおりで不良債務はない。

〈流動負債の前年度比較〉

〔市民病院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
企 業 債	798,227,580	760,396,117	37,831,463
未 払 金	1,013,774,801	758,127,305	255,647,496
未 払 費 用	8,064,219	9,214,933	△1,150,714
預 り 金	94,482,866	50,346,514	44,136,352
引 当 金	348,213,000	322,023,000	26,190,000
計	2,262,762,466	1,900,107,869	362,654,597

〔大江分院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
企 業 債	32,822,095	30,357,019	2,465,076
未 払 金	43,851,047	39,650,148	4,200,899
未 払 費 用	790,681	661,067	129,614
預 り 金	5,810	0	5,810
引 当 金	31,380,000	33,905,000	△2,525,000
計	108,849,633	104,573,234	4,276,399

市民病院の流動負債は、未払費用は減少したものの未払金や預り金などの増加により、前年度に比べ3億6,265万4,597円(19.09%)増の22億6,276万2,466円となっている。

大江分院の流動負債は、引当金は減少したものの未払金や企業債の翌年度償還予定額などの増加により前年度に比べ427万6,399円(4.09%)増の1億884万9,633円となっている。

繰延収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈繰延収益の前年度比較〉

〔市民病院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
長期前受金	4,511,541,879	3,936,599,830	574,942,049
長期前受金収益化 累 計 額	△3,191,270,562	△2,698,236,388	△493,034,174
計	1,320,271,317	1,238,363,442	81,907,875

〔大江分院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
長期前受金	816,505,110	779,166,311	37,338,799
長期前受金収益化 累 計 額	△536,653,215	△467,567,872	△69,085,343
計	279,851,895	311,598,439	△31,746,544

繰延収益は、前年度に比べ市民病院では8,190万7,875円(6.61%)増加し13億2,027万1,317円となっており、大江分院では3,174万6,544円(10.19%)減少し2億7,985万1,895円となっている。

(3) 資本金

資本金を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈資本金の前年度比較〉

〔市民病院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資 本 金	5,008,343,092	4,967,857,092	40,486,000
自己資本金	5,008,343,092	4,967,857,092	40,486,000
固有資本金	235,358,092	235,358,092	0
繰入資本金	4,439,685,000	4,399,199,000	40,486,000
組入資本金	333,300,000	333,300,000	0

〔大江分院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資 本 金	0	0	0

市民病院の資本金は50億834万3,092円であり、前年度に比べ4,048万6,000円(0.81%)増加している。また、大江分院の資本金は0円であり増減はない。

(4) 剰余金

剰余金を前年度と比較すると、次のとおりである。

〈剰余金の前年度比較〉

〔市民病院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
剰 余 金	6,929,436,582	6,617,608,195	311,828,387
資本剰余金	7,278,156,635	7,278,156,635	0
受贈財産評価額	7,033,428,635	7,033,428,635	0
補助金	244,728,000	244,728,000	0
欠損金(△)	348,720,053	660,548,440	△311,828,387
当年度未処理欠損金(△)	348,720,053	660,548,440	△311,828,387

〔大江分院〕

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
剰 余 金	352,305,793	300,447,968	51,857,825
資本剰余金	102,039,364	102,039,364	0
受贈財産評価額	102,039,364	102,039,364	0
利益剰余金	250,266,429	198,408,604	51,857,825
未処分利益剰余金	250,266,429	198,408,604	51,857,825

市民病院の剰余金は69億2,943万6,582円であり、前年度に比べ3億1,182万8,387円(4.71%)増加している。

欠損金は、当年度において3億1,182万8,387円の純利益を計上したことで、前年度繰越欠損金6億6,054万8,440円に対し、当年度未処理欠損金は3億4,872万53円に減少している。

大江分院の剰余金は3億5,230万5,793円となっており、前年度に比べ5,185万7,825円(17.26%)増加している。利益剰余金は、当年度純利益が5,185万7,825円計上されたことにより、2億5,026万6,429円となっている。

5 キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

<キャッシュ・フローの状況>

〔市民病院〕

(単位:円)

区 分	金 額
A 資金期首残高	4,689,401,849
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,313,788
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,848,109
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,922,117
B 資金増減額 (①+②+③)	877,543,562
C 資金期末残高 (A+B)	5,566,945,411

〔大江分院〕

(単位:円)

区 分	金 額
A 資金期首残高	206,092,088
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	37,979,598
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,853
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△19
B 資金増減額 (①+②+③)	37,838,726
C 資金期末残高 (A+B)	243,930,814

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は、市民病院、大江分院とも貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

6 む す び

業務実績をみると、市民病院の令和2年度の年間延患者数については、入院が11万2,576人で前年度に比べ2,746人(2.38%)の減少、外来は22万5,670人で前年度に比べ9,440人(4.02%)の減少、総患者数は1万2,186人(3.48%)の減少となった。これを1日平均でみると、入院患者は6.66人の減少、外来患者については50.95人の減少となっているが、いずれも新型コロナウイルス感染症による受診控えが影響したものと考えられる。

また、大江分院では主に人口動態による受診者数の減少等が影響し、入院が2万899人で前年度に比べ1,508人(6.73%)の減少、外来は1万5,403人で前年度に比べ104人(0.67%)の減少、総患者数は1,612人(4.25%)の減少となっており、これを1日平均でみると、前年度よりも入院患者数は3.96人の減少、外来患者数は1.22人の減少となっている。

入院・外来ともに患者数が減少したなかで、市民病院では医療の高度化等による診療単価の伸び等により医業収益は大きく伸びている。また、同時に医業費用についても、がん治療をはじめとする高額な薬品等の材料費や職員数の増加等に伴う給与費等が増嵩しており、医業収支は損失となっているが、新型コロナウイルス感染症患者受入等に対する国・府の支援事業を活用したことなどにより、当年度純利益が3億1,182万8,387円計上され、平成22年度以降11年連続の黒字決算となっている。その結果、当年度未処理欠損金は3億4,872万53円と縮小している。

また、大江分院においても同様に当年度純利益5,185万7,825円が計上され、未処分利益剰余金は2億5,026万6,429円となっている。

債権の放棄に伴う不納欠損処分は、30人、101件、534万8,166円であり、前年度に比べ5人、15件減少しているが、金額は151万5,038円の増加となっている。いずれも法令の規定により処理されているが、今後とも負担の公平性を確保するため適正な債権管理に努め、合わせて新規未納者の発生を抑制するため、早い段階での相談業務等その徴収体制を維持・継続されたい。

次に経営分析からみた経営の状況は以下のとおりである。

- ① 流動比率については、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較して安全性を判断する指標であり、一般的には200%以上が理想とされている。市民病院は前年度に比べ0.50ポイント低下して345.73%となり、大江分院については、前年度に比べ41.72ポイント向上して347.95%となっている。
- ② 固定資産回転率については、事業収益と設備投資に投入された資本との関係で設備利用の度合いを見る指標であり、大きいほど良いとされている。市民病院は前年度に比べ0.049回向上し、0.784回となっている。大江分院は、前年度に比べ0.042回向上し、0.728回となっている。
- ③ 固定長期適合率については、固定資産が資本の範囲内で調達されているかを示す指標であり、100%以下が健全とされており、市民病院は前年度と比べ3.97ポイント向上し、73.77%となっており、大江分院は前年度と比べ5.15ポイント向上し、74.86%となっている。
- ④ 利益比率については、利益幅の程度を示す指標であり、高いほど良好とされており、市民病院は前年度に比べ8.90ポイント低下し2.49%となっている。大江分院は前年度と比べ19.82ポイ

ント低下し、8.54%となっている。

(参考資料)

① 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	市	令和2年度	令和元年度
	大	345.73%	346.23%
② 固定資産 回 転 率 = $\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	市	令和2年度	令和元年度
	大	0.784回	0.735回
③ 固定長期 適 合 率 = $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	市	令和2年度	令和元年度
	大	73.77%	77.74%
④ 利 益 比 率 = $\frac{\text{利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	市	令和2年度	令和元年度
	大	2.49%	11.39%
		令和2年度	令和元年度
		8.54%	28.36%

(注) 表の上段は市民病院、下段は大江分院

総務省が公表している令和元年度決算に係る公立病院の経営比較分析表によると、市民病院については、病床利用率、入院・外来患者数は、ともに全国及び類似病院の平均を上回っており、職員1人当たりの診療収入も同様に良好な状況にある。

令和2年度の病院事業の運営については、高度化、多様化する本市や近隣市町住民の医療ニーズに応えるため、放射線科のRI(核医学)検査装置、X線透視診断装置や眼科の超広角眼底撮影システムをはじめとする医療機器の整備・更新を進めるなど、さらなる医療提供体制の充実が図られ、新型コロナウイルス感染症に関しては、発熱外来を設置するなど検査体制を整備し、京都府の重点医療機関、感染症指定医療機関としての役割を果たしている。また、駐車場不足を解消するため外来駐車場の増設を行い、外来患者の利便性向上についても図られている。

さらに、「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けている市民病院では、がん手術における精度向上や患者の負担軽減等を目的として手術ロボット装置の整備に着手し、まずは前立腺がん治療への導入が進められている。今後も、さらに高度で質の高いがん治療の推進等が図られることを期待する。

大江分院については、引き続きの経営努力と、医療や介護の実情、医療ニーズの変化等、将来を見据えて地域特性に応じた運営が必要とされている。今後においても地域住民が安心、安全に暮らせるよう京都府や関係機関ともさらに連携を深め、適切な地域医療体制が確保されることを期待する。

市立福知山市民病院が、「命と健康を守り、信頼される病院」という基本理念のもと、安定経営を維持し、時代の変化や様々な医療ニーズに応える基幹的総合病院として一層進化しつづけられることを望むものである。

1 損益計算書構成並びにすう勢比率表〔市民病院〕

(注) すう勢比率は、平成30年度を100%とする。

科 目	借				方				貸				方				
	金額	構成比率		すう勢比率		金額	構成比率		すう勢比率		金額	構成比率		すう勢比率			
		令和2年度	令和元年度	%	%		令和2年度	令和元年度	%	%		令和2年度	令和元年度	%	%	令和2年度	令和元年度
1 医業費用	12,881,436,312	91.70	93.63	113.29	108.69	12,533,575,413	87.29	83.75	109.11	106.38							
(1) 給与費	5,978,616,447	42.56	42.84	112.58	106.48	7,533,574,758	52.47	50.27	108.34	105.47							
(2) 材料費	3,468,318,805	24.69	25.37	116.35	112.33	4,272,682,585	29.76	27.90	115.73	110.28							
(3) 経費	2,313,725,219	16.47	17.15	112.77	110.30	208,011,000	1.45	1.62	80.38	91.44							
(4) 減価償却費	1,055,952,723	7.52	7.78	109.89	106.93	519,307,070	3.62	3.96	89.13	99.11							
(5) 資産減耗費	24,665,551	0.18	0.08	762.14	340.17	1,493,242,697	10.40	6.63	239.82	155.40							
(6) 研究研修費	40,157,567	0.29	0.41	63.85	85.49	7,533,799	0.05	0.05	129.74	114.25							
2 医業外費用	795,113,075	5.66	5.45	125.64	113.76	493,806,000	3.44	3.16	112.13	104.63							
(1) 支払利息	145,250,308	1.03	1.17	89.66	95.07	2,044,800	0.01	0.01	22.72	20.00							
(2) 院内保育所費	27,011,785	0.19	0.19	108.58	98.61	457,557,150	3.19	0.30	1,068.30	103.11							
(3) 長期前払消費税償却	78,664,594	0.56	0.59	112.52	111.39	3,968,314	0.03	0.03	106.39	101.67							
(4) 雑支出	544,186,388	3.87	3.51	144.71	123.25	473,454,502	3.30	2.66	711.25	583.63							
3 看護学校費用	84,104,908	0.60	0.62	100.69	97.24	54,878,132	0.38	0.42	101.04	113.97							
(1) 給与費	65,155,205	0.46	0.49	97.56	97.16	75,516,434	0.53	0.53	95.48	97.08							
(2) 経費	14,436,494	0.10	0.09	117.50	97.44	10,680,000	0.07	0.08	98.89	102.22							
(3) 減価償却費	4,450,579	0.03	0.03	100.48	98.12	525,000	0.00	0.00	92.11	97.37							
(4) 資産減耗費	62,630	0.00	0.00	220.53	49.23	3,600,000	0.03	0.03	80.00	83.33							
4 特別損失	286,594,210	2.04	0.30	387.28	53.17	58,905,000	0.41	0.42	93.70	97.23							
小計	14,047,248,505	100.00	100.00	115.51	108.54	1,126,250	0.01	0.00	-	-							
当年度純利益	311,828,387	-	-	1,125.12	5,021.53	256,742,348	1.79	9.09	-	-							
合計	14,359,076,892	-	-	117.81	119.71	14,359,076,892	100.00	100.00	117.81	119.71							

2 損益計算書構成並びにすう勢比率表〔大江分院〕

(注) すう勢比率は、平成30年度を100%とする。

科 目	借			方			貸			方		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
1 医業費用	692,769,761	92.06	92.71	90.07	97.71	607,076,596	75.47	63.49	93.03	96.18		
(1) 給与費	464,048,317	61.67	60.71	89.87	95.30	452,156,348	56.21	48.96	92.20	98.71		
(2) 材料費	36,016,112	4.79	5.25	91.94	108.66	137,733,899	17.12	13.01	93.37	87.23		
(3) 経費	124,762,148	16.58	13.98	113.94	103.47	17,186,349	2.14	1.51	117.08	101.65		
(4) 減価償却費	66,379,308	8.82	12.49	65.28	99.57	159,486,352	19.83	17.72	124.67	136.92		
(5) 資産減耗費	153,999	0.02	0.01	57.01	27.87	71,728,000	8.92	6.98	103.48	99.54		
(6) 研究研修費	1,409,877	0.19	0.27	66.02	104.04	16,215,370	2.02	0.07	3,094.54	131.30		
2 医業外費用	17,025,550	2.26	1.96	115.47	107.52	66,336,635	8.25	10.20	128.08	194.71		
(1) 支払利息	2,972,744	0.40	0.39	86.93	93.58	5,206,347	0.65	0.47	82.76	73.53		
(2) 長期前払消費税償却	1,981,299	0.26	0.24	103.91	103.91	28,949,865	3.60	3.18	103.70	112.78		
(3) 雑支出	12,071,507	1.60	1.32	128.17	113.31	21,623,982	2.69	2.44	100.73	112.25		
3 訪問看護費用	37,543,202	4.99	5.23	88.79	100.36	2,143,393	0.27	0.25	87.25	102.55		
(1) 給与費	35,040,985	4.66	4.90	88.49	100.34	5,182,490	0.64	0.49	129.77	121.88		
(2) 経費	2,502,217	0.33	0.33	93.29	100.77	8,831,302	1.10	15.61	-	-		
4 特別損失	5,147,777	0.68	0.10	550.18	86.73							
小計	752,486,290	100.00	100.00	90.98	98.01							
当年度純利益	51,857,825	-	-	-	-							
合計	804,344,115	-	-	99.49	122.29	804,344,115	100.00	100.00	99.49	122.29		

4 貸借対照表構成並びにすう勢比率表 [大江分院]

(注) すう勢比率は、平成30年度を100%とする。

科 目	借			方			貸			方		
	金 額	構 成 比 率		すう 勢 比 率	金 額	構 成 比 率		すう 勢 比 率	金 額	構 成 比 率		すう 勢 比 率
		令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
1 固 定 資 産	803,594,465	67.97	72.94	83.16	441,330,767	37.33	39.44	88.06	404,157,696	34.18	36.93	86.48
(1) 有 形 固 定 資 産	778,845,511	65.87	70.74	82.99	37,173,071	3.14	2.51	109.96	(1) 企 業 債			
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,748,954	2.09	2.19	88.63	108,849,633	9.21	8.84	88.97	(2) 引 当 金			87.81
2 流 動 資 産	378,743,623	32.03	27.06	133.68	32,822,095	2.78	2.57	52.05	2 流 動 負 債			85.48
(1) 現 金 預 金	243,930,814	20.63	17.42	148.57	43,851,047	3.71	3.35	169.31	(1) 企 業 債			48.14
(2) 未 収 金	134,796,969	11.40	9.64	113.16	790,681	0.07	0.06	127.34	(2) 未 払 金			153.09
(3) 前 払 費 用	15,840	0.00	0.00	101.85					(3) 未 払 費 用			106.46
					5,810	0.00	-	17.87	(4) 預 り 金			-
					31,380,000	2.65	2.87	95.88	(5) 引 当 金			103.59
					279,851,895	23.67	26.33	93.50	3 繰 延 収 益			104.11
					816,505,110	69.06	65.85	157.64	(1) 長 期 前 受 金			150.43
					△ 536,653,215	△ 45.39	△ 39.51	-	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			-
									4 資 本 金			-
									(1) 自 己 資 本 金			-
					352,305,793	29.80	25.39	287.72	5 剰 余 金			245.37
					102,039,364	8.63	8.62	100.00	(1) 資 本 剰 余 金			100.00
					250,266,429	21.17	16.77	1,226.26	(2) 利 益 剰 余 金			972.17
資 産 合 計	1,182,338,088	100.00	100.00	94.61	1,182,338,088	100.00	100.00	94.61	負 債 資 本 合 計			94.69

5 診療科目別・月別入院患者数の状況表

[市民病院]

上段：延 患 者 数
下段：一日平均患者数
(単位：人)

診療科目	内 科	呼吸器 内科	消化器 内科	循環器 内科	血液 内科	腫瘍 内科	腎臓 内科	糖尿病 内科	小児科	外 科	整形 外科	形成 外科	脳神経 外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	眼 科	耳鼻 いんご科	放射線科	リハビリ テーション科	救急科	計
4	614	224	766	564	656	840	208	49	185	500	1,386	91	521	8	82	190	301	51	132	2	1,163	30	8,563
	20.47	7.47	25.53	18.80	21.87	28.00	6.93	1.63	6.17	16.67	46.20	3.03	17.37	0.27	2.73	6.33	10.03	1.70	4.40	0.07	38.77	1.00	285.43
5	944	181	765	613	788	846	149	9	220	465	1,158	50	472	14	165	201	434	13	157	2	1,331	33	9,010
	30.45	5.84	24.68	19.77	25.42	27.29	4.81	0.29	7.10	15.00	37.35	1.61	15.23	0.45	5.32	6.48	14.00	0.42	5.06	0.06	42.94	1.06	290.65
6	670	226	888	522	972	965	125	61	193	503	1,093	59	525	3	138	241	395	59	193	6	1,214	30	9,081
	22.33	7.53	29.60	17.40	32.40	32.17	4.17	2.03	6.43	16.77	36.43	1.97	17.50	0.10	4.60	8.03	13.17	1.97	6.43	0.20	40.47	1.00	302.70
7	676	297	890	669	1,049	968	118	47	195	496	1,134	73	575	15	54	276	334	49	185	-	1,326	52	9,478
	21.81	9.58	28.71	21.58	33.84	31.23	3.81	1.52	6.29	16.00	36.58	2.35	18.55	0.48	1.74	8.90	10.77	1.58	5.97	-	42.77	1.68	305.74
8	530	290	998	510	1,148	902	75	47	221	558	1,171	63	648	16	86	245	381	67	227	4	1,187	84	9,458
	17.10	9.35	32.19	16.45	37.03	29.10	2.42	1.52	7.13	18.00	37.77	2.03	20.90	0.52	2.77	7.90	12.29	2.16	7.32	0.13	38.29	2.71	305.10
9	596	296	985	504	1,199	782	81	44	166	453	1,051	93	568	3	108	270	363	63	143	6	1,207	34	9,017
	19.87	9.87	32.83	16.80	39.97	26.07	2.70	1.47	5.60	15.10	35.03	3.10	18.93	0.10	3.60	9.00	12.10	2.10	4.77	0.20	40.23	1.13	300.57
10	612	288	919	670	1,218	789	121	31	224	623	1,257	52	476	1	142	332	363	46	266	2	1,310	13	9,755
	19.74	9.29	29.65	21.61	39.29	25.45	3.90	1.00	7.23	20.10	40.55	1.68	15.35	0.03	4.58	10.71	11.71	1.48	8.58	0.06	42.26	0.42	314.68
11	476	247	817	643	1,103	942	141	35	242	649	1,257	57	477	6	134	245	306	84	264	4	1,313	31	9,473
	15.87	8.23	27.23	21.43	36.77	31.40	4.70	1.17	8.07	21.63	41.90	1.90	15.90	0.20	4.47	8.17	10.20	2.80	8.80	0.13	43.77	1.03	315.77
12	604	411	825	709	876	955	182	45	246	713	1,264	64	661	11	57	208	308	53	295	3	1,341	20	9,851
	19.48	13.26	26.61	22.87	28.26	30.81	5.87	1.45	7.94	23.00	40.77	2.06	21.32	0.35	1.84	6.71	9.94	1.71	9.52	0.10	43.26	0.65	317.77
1	700	297	835	758	936	959	128	59	230	696	1,155	82	633	-	42	302	204	92	232	3	1,328	19	9,690
	22.58	9.58	26.94	24.45	30.19	30.94	4.13	1.90	7.42	22.45	37.26	2.65	20.42	-	1.35	9.74	6.58	2.97	7.48	0.10	42.84	0.61	312.58
2	474	317	820	801	766	984	127	80	199	642	1,164	61	471	7	94	192	259	91	224	-	1,225	44	9,042
	16.93	11.32	29.29	28.61	27.36	35.14	4.54	2.86	7.11	22.93	41.57	2.18	16.82	0.25	3.36	6.86	9.25	3.25	8.00	-	43.75	1.57	322.93
3	642	330	983	761	965	1,025	76	52	303	617	1,403	39	615	10	83	244	290	66	240	-	1,357	57	10,158
	20.71	10.65	31.71	24.55	31.13	33.06	2.45	1.68	9.77	19.90	45.26	1.26	19.84	0.32	2.68	7.87	9.35	2.13	7.74	-	43.77	1.84	327.68
計	7,538	3,404	10,491	7,724	11,676	10,957	1,531	559	2,626	6,915	14,493	784	6,642	94	1,185	2,946	3,938	734	2,558	32	15,302	447	112,576
	20.65	9.33	28.74	21.16	31.99	30.02	4.19	1.53	7.19	18.95	39.71	2.15	18.20	0.26	3.25	8.07	10.79	2.01	7.01	0.09	41.92	1.22	308.43

6 診療科目別・月別外来患者数の状況表

〔市民病院〕

上段：延 患 者 数
下段：一日平均患者数

(単位：人)

診 療 科 目	診 療 日 数 (日)	〔市民病院〕																計
		内 科	精 神 神 経 科	神 経 内 科	小 児 科	外 科	整 形 外 科	形 成 外 科	脳 神 経 外 科	心 臓 血 管 外 科	小 児 外 科	皮 膚 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	
4	21	5,622	565	314	837	940	2,098	143	459	40	61	536	2,087	854	1,257	774	602	17,189
		267.71	26.90	14.95	39.86	44.76	99.90	6.81	21.86	1.90	2.90	25.52	99.38	40.67	59.86	36.86	28.67	818.52
5	18	4,940	489	253	723	971	1,878	117	381	24	55	653	1,983	815	1,069	683	595	15,629
		274.44	27.17	14.06	40.17	53.94	104.33	6.50	21.17	1.33	3.06	36.28	110.17	45.28	59.39	37.94	33.06	868.28
6	22	6,252	620	340	992	1,183	2,323	155	504	29	79	813	2,079	1,061	1,167	869	498	18,964
		284.18	28.18	15.45	45.09	53.77	105.59	7.05	22.91	1.32	3.59	36.95	94.50	48.23	53.05	39.50	22.64	862.00
7	21	6,459	645	349	1,065	1,276	2,468	173	460	38	67	895	2,259	1,032	1,137	896	527	19,746
		307.57	30.71	16.62	50.71	60.76	117.52	8.24	21.90	1.81	3.19	42.62	107.57	49.14	54.14	42.67	25.10	940.29
8	20	6,308	606	338	1,065	1,204	2,200	194	372	28	85	923	2,143	964	1,274	887	449	19,040
		315.40	30.30	16.90	53.25	60.20	110.00	9.70	18.60	1.40	4.25	46.15	107.15	48.20	63.70	44.35	22.45	952.00
9	20	6,401	633	347	1,015	1,159	2,299	185	430	24	72	888	2,151	981	1,094	924	471	19,074
		320.05	31.65	17.35	50.75	57.95	114.95	9.25	21.50	1.20	3.60	44.40	107.55	49.05	54.70	46.20	23.55	953.70
10	22	7,305	703	387	1,143	1,351	2,351	186	536	39	80	914	2,311	1,100	1,216	989	510	21,121
		332.05	31.95	17.59	51.95	61.41	106.86	8.45	24.36	1.77	3.64	41.55	105.05	50.00	55.27	44.95	23.18	960.05
11	19	6,619	568	300	1,041	1,241	2,272	174	394	19	73	811	2,092	1,043	1,074	924	401	19,046
		348.37	29.89	15.79	54.79	65.32	119.58	9.16	20.74	1.00	3.84	42.68	110.11	54.89	56.53	48.63	21.11	1,002.42
12	20	6,689	655	345	1,068	1,152	2,207	189	464	31	79	883	2,251	985	1,180	914	453	19,545
		334.45	32.75	17.25	53.40	57.60	110.35	9.45	23.20	1.55	3.95	44.15	112.55	49.25	59.00	45.70	22.65	977.25
1	19	6,022	652	296	1,057	1,026	2,173	175	345	26	94	788	2,197	830	1,117	762	431	17,991
		316.95	34.32	15.58	55.63	54.00	114.37	9.21	18.16	1.37	4.95	41.47	115.63	43.68	58.79	40.11	22.68	946.89
2	18	5,745	579	311	971	979	2,072	177	333	16	78	697	2,053	871	1,064	800	414	17,160
		319.17	32.17	17.28	53.94	54.39	115.11	9.83	18.50	0.89	4.33	38.72	114.06	48.39	59.11	44.44	23.00	953.33
3	23	7,094	711	393	1,222	1,120	2,528	257	501	21	109	947	2,411	1,077	1,182	1,062	530	21,165
		308.43	30.91	17.09	53.13	48.70	109.91	11.17	21.78	0.91	4.74	41.17	104.83	46.83	51.39	46.17	23.04	920.22
計	243	75,456	7,426	3,973	12,199	13,602	26,869	2,125	5,179	335	932	9,748	26,017	11,613	13,831	10,484	5,881	225,670
		310.52	30.56	16.35	50.20	55.98	110.57	8.74	21.31	1.38	3.84	40.12	107.07	47.79	56.92	43.14	24.20	928.68

* 呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・血液内科・腫瘍内科・腎臓内科・糖尿病内科は内科に含む。

7 診療科目別・月別患者数の状況表 〔大江分院〕

上段： 延 患 者 数
下段： 一 日 平 均 患 者 数

診療科目		【入院】					【外来】				
		診療 日数 (日)	内 科	小 児 科	リ ハ ビ リ テ ラ ー シ ョ ン 科	計	診療 日数 (日)	内 科	小 児 科	リ ハ ビ リ テ ラ ー シ ョ ン 科	計
4月	4	30	1,621	-	-	1,621	21	1,162	7	71	1,240
5月	5	31	54.03	-	-	54.03	18	55.33	0.33	3.38	59.05
6月	6	30	1,536	-	-	1,536	22	1,088	10	82	1,180
7月	7	31	49.55	-	-	49.55	21	60.44	0.56	4.56	65.56
8月	8	31	1,473	-	-	1,473	20	1,231	7	104	1,342
9月	9	30	49.10	-	-	49.10	20	55.95	0.32	4.73	61.00
10月	10	31	1,717	-	-	1,717	22	1,317	8	95	1,420
11月	11	30	55.39	-	-	55.39	19	62.71	0.38	4.52	67.62
12月	12	31	1,840	-	-	1,840	20	1,227	7	91	1,325
1月	1	31	59.35	-	-	59.35	20	61.35	0.35	4.55	66.25
2月	2	28	1,836	-	-	1,836	18	1,223	9	76	1,308
3月	3	31	61.20	-	-	61.20	23	61.15	0.45	3.80	65.40
計		365	1,788	-	-	1,788	243	1,266	8	85	1,359
			57.68	-	-	57.68		57.55	0.36	3.86	61.77
			1,732	-	-	1,732		1,192	3	81	1,276
			57.73	-	-	57.73		62.74	0.16	4.26	67.16
			1,775	-	-	1,775		1,190	7	75	1,272
			57.26	-	-	57.26		59.50	0.35	3.75	63.60
			1,918	-	-	1,918		1,148	9	48	1,205
			61.87	-	-	61.87		60.42	0.47	2.53	63.42
			1,788	-	-	1,788		1,071	3	75	1,149
			63.86	-	-	63.86		59.50	0.17	4.17	63.83
			1,875	-	-	1,875		1,227	4	96	1,327
			60.48	-	-	60.48		53.35	0.17	4.17	57.70
			20,899	-	-	20,899		14,342	82	979	15,403
			57.26	-	-	57.26		59.02	0.34	4.03	63.39

8 企業債の償還予定表〔市民病院〕

年度	区分	元金	利子	計
		円	円	円
令和3年度		798,227,580	136,257,931	934,485,511
令和4年度		785,814,351	127,084,497	912,898,848
令和5年度		783,676,729	117,719,531	901,396,260
令和6年度		639,371,774	108,154,226	747,526,000
令和7年度		552,653,907	98,367,756	651,021,663
令和8年度		505,627,072	88,388,646	594,015,718
令和9年度		515,789,451	78,226,267	594,015,718
令和10年度		526,161,158	67,854,560	594,015,718
令和11年度		493,158,566	57,496,800	550,655,366
令和12年度		503,041,969	47,613,397	550,655,366
令和13年度～令和30年度		2,036,268,868	104,820,738	2,141,089,606
合	計	8,139,791,425	1,031,984,349	9,171,775,774

9 企業債の償還予定表〔大江分院〕

年度	区分	元金	利子	計
		円	円	円
令和3年度		32,822,095	2,764,257	35,586,352
令和4年度		33,040,851	2,545,501	35,586,352
令和5年度		33,263,103	2,323,249	35,586,352
令和6年度		33,488,918	2,097,434	35,586,352
令和7年度		33,718,366	1,867,986	35,586,352
令和8年度		33,951,514	1,634,838	35,586,352
令和9年度		34,188,437	1,397,915	35,586,352
令和10年度		34,429,205	1,157,147	35,586,352
令和11年度		34,673,899	912,453	35,586,352
令和12年度		26,031,286	700,204	26,731,490
令和13年度～令和27年度		107,372,117	4,140,231	111,512,348
合	計	436,979,791	21,541,215	458,521,006